令和3年度予算の概要

(草 案)

名古屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	17
一般会計科目別予算見込額比較	18
一般会計目的別予算見込額比較	20
特別会計予算見込額比較	72
公営企業会計予算見込額比較	86

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ途上にあるが、令和3年度にかけては、国において、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、令和2年度第3次補正予算を令和3年度当初予算と一体として編成するなど、各種政策の効果や海外経済の改善によって、持ち直しの動きが続くことが期待される。

こうした中で、令和3年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の減少により個人市民税が、企業業績の悪化により法人市民税が、それぞれ減収となるほか、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置により減収となることなどから、全体では前年度予算を大幅に下回る見込みである。一方、市税収入の減収に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が増収となるほか、固定資産税等の減収が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により一部補てんされるなど、感染症の影響による減収については、国の措置が一定見込まれる。また、歳出においては、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない極めて厳しい状況にあるが、低迷する社会経済活動を回復させるため、公共投資に積極的に取り組んだところである。

令和3年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画2023」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進することとした。加えて、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、引き続き感染症の影響について注視しつつ、その対策を講じる必要がある。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めることとした。このほか、資金手当のための市債を発行するとともに、公債償還基金からの借入れにより財源の確保を図ることとした。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応として、医療提供体制を確保し、感染拡大の防止と社会経済活動の回復の両立を図り、市民の命を守り経済を支えるため、新たな日常への対応を進めることとした。

医療提供体制を充実するため、重点・協力医療機関及び第一次・第二次救急医療機関における救急医療体制等に対する支援の拡充や感染症医療費の十分な確保とともに、PCR検査や患者の移送、受診相談センター業務、各区保健センターにおける積極的疫学調査などの体制強化に引き続き取り組むこととした。また、DMAT等医療チームの受け入れや医療用資器材の備蓄を行うとともに、東部医療センターにおいて新型コロナウイルス感染症患者専用病床を運営するほか、愛知県医療従事者応援金に対する負担金や新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金を予定した。

感染拡大を防止するため、指定避難所における衛生用品等の備蓄や児童福祉施設等及び学校における衛生用品の購入等を行うとともに、児童養護施設等への看護師の派遣や各学校における校内清掃等の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置を予定した。また、留守家庭児童専用室の仕様改善や特別支援学校スクールバスの増車を行うとともに、高等学校の普通教室等に設置されている空調の経費を公費により負担するほか、障害児通所支援事業所、介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等において感染防止に配慮したサービス提供体制を確保することとした。さらに、感染防止対策等の市民への周知が必要な事項についての広報・啓発等を充実させるとともに、不安を抱える妊婦への分べん前PCR検査等の実施や自宅療養者等への配食サービスを予定するほか、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業における感染症対策や市バス及び地下鉄、ガイドウェイバス、西名古屋港線車両の抗ウイルス加工を行うこととした。加えて、住宅を失うおそれのある方等に対する住居確保給付金の支給やオンライン観戦が可能なロボカップジュニア・ジャパンオープンの動画配信を予定した。このほか、児童福祉施設等において利用の自粛等の要請に応じた場合の利用料の軽減や里帰り出産を控えた方に対する産前・産後ヘルプ事業利用料の軽減を行うこととした。

経済活動を回復するため、経営安定資金において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が、金融機関の支援を受けて経営改善等に取り組む場合に低利で融資する制度や新たに小規模企業者に向けた第三者保証人を不

要とする低利の小口融資制度を創設するとともに、令和2年度に創設したナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給を予定した。また、新たな生活様式に対応するための設備の購入等を行う商店街に対する補助や需要の減少している航空宇宙産業に係る品質管理に関する認証維持経費に対する助成を行うほか、コロナ禍が及ぼす女性の生活や就労に対する影響や困難に対する支援策等の調査を予定した。さらに、国のGoToトラベルキャンペーン終了後に市内での宿泊に対する助成など本市独自の観光客誘致促進事業を予定するほか、国内会議の開催や感染症対策に要する経費の助成を創設するとともに、感染症対策展示会の開催や世界コスプレサミット及びにっぽんど真ん中祭りにおける感染症対策を予定した。

令和2年度補正予算に計上する事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業のほか、感染症の流行下で子育てする家庭を応援するナゴヤわくわくプレゼント事業や外出自粛により熱中症リスクの高まる高齢者の自宅へのエアコン設置等の助成、地域経済の活性化を促進するプレミアム付商品券の発行について、令和3年度に繰越し、取り組むこととした。

このほか、感染症対策に関する組織・体制について、令和2年度に引き続き強化するほか、持続可能な行政運営に向けたテレワークなどの働き方改革の推進や利用料金施設の減収補てん、新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金の募集を予定した。

3 重点戦略の推進

名古屋市総合計画2023に掲げる5つの都市像の実現に取り組むとともに、市民サービスの推進を図ることとし、特に以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

「子ども・若者応援戦略」では、子ども・親総合支援の推進として、さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親に対して総合的に支援するとともに、子どもたちが課題や困難に直面しても夢や希望を持って将来に向かって生きる力を育むための支援を発達段階に応じて行うこととし、自らの可能性を最大限に伸ばし、人生をたくましく生きていくなごやっ子を育成し、一人ひとりの興味・関心や進捗・能力に応じた学びをより一層推進するため、個別最適化された学

びを提供する授業改善やICTを活用した教育の実現に向けたICT支援員の増員などナゴヤ・スクール・イノベーション事業を引き続き推進するほか、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」において、小学校及び特別支援学校への非常勤スクールカウンセラーの配置時間の拡充やタブレット端末の配備等を予定するとともに、キャリアコンサルタントの配置などを行うナゴヤ子ども人生応援サポーター事業を高等学校及び特別支援学校全校で実施することとした。また、高校生世代への学習・相談支援事業におけるオンライン学習支援サービスの活用やナゴヤ型若者の就労支援における企業との連携を強化するとともに、小・中学校における不登校対応支援講師の増員を行うほか、引き続き、家庭訪問型相談支援事業や子どもライフキャリアサポートモデル事業、子どもの権利擁護機関の運営を予定した。

子どもの健やかな育ちの支援として、虐待通告受理後原則48時間以内に安全確認が実施できるよう児童相談所の体制を強化するとともに、区役所・支所における児童虐待対応支援員を増員するほか、子どもの主体的に参加する権利を保障し、積極的に参画しようとする子どもを育むため、子どもの参画促進プロジェクトを予定した。また、地域療育センターにおける初診前サポート事業の拡充など早期子ども発達支援施策の推進や医療的ケア児支援に係る連携の促進、北部地域療育センターの民間移管準備を進めるとともに、児童養護施設及び乳児院において、家庭支援専門相談員の増員や里親に対する相談支援等を包括的に行うモデル事業を実施するほか、ファミリーホームの開設に係る改修等に対する助成を予定した。さらに、留守家庭児童健全育成事業について、家賃補助の増額やエアコンの設置等の環境改善、木質化等の専用室の仕様改善を行うとともに、トワイライトスクール等における運営体制の強化を予定するほか、放課後施策の今後の方向性を検討するため、保護者へのアンケート調査を実施することとした。加えて、日本語指導が必要な子どもへの支援として母語学習協力員を増員し、対象言語を拡充するとともに、外国人の子どもの就学状況を把握するため、アンケート等を実施することとした。このほか、私立高等学校授業料補助の増額や多様な集団活動事業の利用支援、多様化する児童生徒の健康課題に対応し心身の健康増進を図るための学校保健支援体制の確保を予定した。

幅広い学力の育成、体力向上の推進として、子どもの未来応援講師や学校司書を増員するとともに、小学校における民間事業者による新たな運動・文化活動を全校で実施することとした。

グローバル人材・ものづくり人材・ICT人材の育成に向けた教育の充実と

して、伝統文化や歴史を学ぶため、小・中学校における和室活用事業について、50校分の拡充を予定した。

学びを支える教育環境の充実として、国に一年先駆けて小学校3年生での35人学級を実施するとともに、中学校及び特別支援学校体育館の空調設備の設計や橘小学校における複合化に係る整備構想の策定を予定した。また、ナゴヤ子どもいきいき学校づくりを引き続き推進するとともに、低所得世帯のオンライン家庭学習環境を整備するため、就学援助を拡充することとした。

若者が学び活躍できる環境づくりとして、名古屋市立大学において、施設再編整備構想に基づく持続可能な施設整備の方向性に関する調査検討を予定した。

「子育て応援戦略」では、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援として、なごや妊娠SOSにおいてSNSを活用した相談を新たに開始するほか、新たに多胎妊娠に対する妊婦健康診査費用や不育症の検査費用を助成するとともに、不妊治療費助成の対象者等を拡充することとした。また、ナゴヤで生まれ、ナゴヤで育つ子どもたちにお祝い品を贈るとともに、子育ての負担感の軽減を図るなど子育て家庭を支援するナゴヤわくわくプレゼント事業を予定するほか、区役所支所のひとり親家庭応援専門員の配置を拡充するとともに、養育費の取り決めや債務名義の取得を促進するため、公正証書作成費等助成制度を創設することとした。

働きながら子育てしやすい環境づくりとして、令和4年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、民間保育所等の整備や賃貸方式による民間保育所等の設置などの保育所等利用待機児童対策を実施し、1,346人分の利用枠を確保するほか、保育所等利用申し込みなど保育関連事務の効率化と利便性の向上をめざし、電子申請の導入など業務改善を推進することとした。また、多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業、産休・育休あけ保育所等入所予約事業、エリア支援保育所事業を拡充するとともに、保育案内人を増員することとした。

社会全体で子育てを支援する環境づくりとして、子ども医療費の助成を通院について18歳まで対象を拡大するとともに、子育て応援拠点の拡充を予定した。

(2) みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます

「健康・安心戦略」では、健康づくり・予防医療の推進、先進的な研究の推進として、医師の安定的な確保や医療の質のさらなる向上、臨床研修・研究の充実等の観点から東部医療センター及び西部医療センターを名古屋市立大学の

医学部附属病院とするとともに病院局を廃止し、必要な各種システムの改修等を行うほか、手術支援ロボットの購入等を予定した。また、がん対策を推進するため、20歳から39歳を対象としたピロリ菌検査の実施や緩和ケアの正しい理解等に関する啓発等を予定するとともに、アプリ等の作成やこころの健康に関する相談事業の拡充など自殺対策の推進のほか、検診の実施による口腔がんの啓発を推進することとした。さらに、名古屋市立大学において認知症や発達障害などに関する先進的な研究を予定した。

救急医療体制の充実として、名古屋市立大学病院において救急・災害医療センター（仮称）の設計等を予定した。

認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進として、特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所等の整備や特別養護老人ホーム等の多床室の改修を進めることとした。また、介護施設等において、円滑な開設を図るための準備経費に対する助成や新規整備を条件に行う大規模修繕、看取り環境の整備、大規模修繕に合わせた介護ロボット等の導入を行うとともに、介護職員用宿舎の整備や共生型サービス事業所の改修等を予定するほか、認知症高齢者グループホーム居住費助成の対象者を拡大することとした。さらに、地域共生社会の実現に向け、複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、対象別・分野別の枠組みを超えた重層的な支援を行う体制を整備することとした。

「ダイバーシティ推進戦略」では、人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現として、多様な生き方の理解促進に向け、意識啓発を実施するとともに、配偶者からの暴力（DV）被害者等の支援について、新たにSNSを活用した相談等を行うほか、AIを活用した行政文書の翻訳の効率化を予定した。

多様な人材の活躍推進として、敬老パス対象交通の拡大及び利用限度設定を実施するとともに、日本語教育が必要な外国人市民が生活に必要な日本語能力を身につけ、地域コミュニティにおいて円滑に生活していけるよう、日本語教育体制づくりを推進することとした。

障害者の地域生活支援として、障害者グループホーム等の整備を進めるとともに、スプリンクラー等整備に対する助成を実施することとした。また、福祉特別乗車券の対象交通の拡大や民間戦災傷害者援護見舞金の増額を予定した。

バリアフリーのまちづくりとして、引き続き、可動式ホーム柵やエレベーターの整備など民間鉄道駅舎のバリアフリー化やユニバーサルデザインタクシーの導入助成を予定するとともに、地下鉄駅においてエレベーターの整備を、地下

鉄鶴舞線において可動式ホーム柵の設置に向けた設計をそれぞれ行うこととした。また、障害の有無にかかわらず全ての市民が等しく読書できるよう、点字図書館と本市図書館との連携を強化するとともに、点字文庫の充実や電子書籍の導入など読書環境の整備を予定した。

「地域コミュニティ活性化戦略」では、活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進として、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における新しい地域活動を踏まえ、安心・安全を確保するとともに、地域活動の負担を軽減するため、ICTの活用を支援するほか、引き続き地域づくりの新たな担い手を対象とした交流の場の提供等を予定した。また、ジュニアアスリートを支援するため、新たに医科学サポート等を行うとともに、障害の有無や年齢にかかわらず全ての人に参加できるユニバーサルスポーツの普及を図り、地域における活用を推進することとした。

地域の多様な担い手の育成・支援として、子ども会活動の幅を広げるための支援や魅力発信等、子ども会活動の振興に向けた支援を予定した。

(3) 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「地域防災戦略」では、防災啓発活動の推進として、国の南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン等を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合の事前避難対象地域において、適切な事前避難等の防災行動に結びつけることができるよう、臨時情報に関するタウンミーティングを開催するなど、地域における普及啓発を行うほか、陸前高田市との友好都市交流のさらなる発展を推進することとした。

地域特性に応じた防災対策の推進として、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組むとともに、大規模風水害時に備え、想定最大規模の浸水想定等を踏まえた広域避難行動指針や各地域における広域避難計画の策定等を行い、発災時の適切な避難行動の浸透を図ることとした。また、消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を実施し、防災用品を配付することにより家庭の防災意識の向上を図る取組みを推進するとともに、引き続き、家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣を予定した。

「災害対応力向上戦略」では、消防・救助体制の充実、防災拠点等の機能強化として、大規模災害発生時の社会・経済活動の早期復旧等を目的として設立したあいち・なごや強靱化共創センターと連携して、新たに防災人材育成方針を作成するなど、効果的な人材育成を推進するとともに、複数の異なる災害が

複合的に発生した場合を想定し、被害を軽減させるための対応の検討等を行うほか、引き続き、区役所・支所の非常用発電機を整備することとした。また、大規模災害による被害を軽減するため、消防団詰所整備の基本調査や消防団車両の購入を進めるとともに、周辺自治体と共同運用できるよう、指令管制システム更新の実設計等を予定した。

情報収集伝達手段の多様化・充実として、内水氾濫により相当な損害が生じるおそれのある区域の下水道に水位計を設け、雨水出水特別警戒水位に達した場合に地下街管理者等に周知するシステムや大規模災害発生時に被災者の支援を効率的に行うためのシステムを導入することとした。また、水防法改正等を踏まえたハザードマップの改定を行うとともに、ハザードマップGISデータの公開などデジタル活用に向けた検討を予定した。

指定避難所の機能強化として、南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、主要な避難所である中学校の屋外トイレ等の洋式化のほか、小・中学校体育館において、災害時に学校のWi-Fi環境を利用するための整備を行うとともに、電気自動車等の活用による指定避難所の電源確保を予定した。

耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化として、引き続き、図書館、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄構造物等の耐震化や民間建築物の耐震化等に対する支援を実施するとともに、スポーツ施設や金山南ビル、文化小劇場等の天井等落下防止対策を予定した。また、市西南部における既存施設を活用した総合的な治水対策の検討に取り組むとともに、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策、雨水流出抑制の推進、無電柱化の推進、山崎川名鉄本線橋りょうの改築等を行うこととした。

「暮らしの安心・安全戦略」では、救急救命体制の充実として、救急需要の増加に対応するため、本市46隊目の救急隊の増隊に向けた特別消防隊第三方面隊の庁舎改修の設計等を実施するとともに、特別消防隊第四方面隊庁舎及び港消防署荒子川出張所を改修するほか、老朽化した緑消防署有松出張所の改築を予定した。

安心・安全な地域づくりとして、令和元年度に全国で未就学児や高齢運転者が当事者となる交通事故が相次いで発生したことを受けた、未就学児の移動経路となる歩道の整備や高齢者の安全運転支援装置設置費用に対する助成など交通安全緊急対策を引き続き実施するとともに、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、購入費助成の対象者を拡大することとした。また、AIを活用した防犯パトロール活動の支援を行うとともに、地域における防犯カメラ設

置費用助成について、新たに更新費用等を助成対象とすることとした。

(4) 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

「都市機能強化戦略」では、リニア中央新幹線開業に向けた都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、駅東側においては交差点部の工事等を、駅西側においては駅前広場の予備設計等を、それぞれ予定した。また、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進のほか、リニア駅周辺のまちづくりの検討や柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりの検討を引き続き進めることとした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリアの再整備プランの策定を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、北エリアの基盤整備に向けた検討等を予定した。

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備として、会場として仮決定されている各施設について、大会の開催に必要な設備や機能を調査するとともに、瑞穂公園北陸上競技場フィールド改修の設計など瑞穂公園の整備を行うこととし、瑞穂公園体育館の開設を予定した。また、総合体育館レインボープール改修の設計を予定するほか、選手村後利用を見据えた港北エリアまちづくりに係る取組みの実現化方策の検討等を行うこととした。

最先端モビリティ都市の実現に向けた取り組みの推進として、新たな路面公共交通システムについて、事業化に向けた検討を行うこととした。

「環境都市推進戦略」では、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換として、住宅等の低炭素化促進補助について、太陽光発電設備等の一体的導入を要件とするとともに、新たに電気自動車等を蓄電池としても活用できる充放電設備を対象とすることとした。また、家庭用燃料電池システムの設置費補助の対象を災害対策に資するものに限定し補助額を増額するほか、東山動植物園北園エリアで使用する電力を市内の家庭で生産された再生可能エネルギー100%電力で賄うこととした。

緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、生物多様性の保全として、都心部における生態系の回復を図るためのガイドライン策定に向けた調査等やなごや生物多様性センター10周年に合わせたビオトープの整備等を予定するとともに、ラムサール条約登録湿地である藤前干潟において学習環境を整備するほか、新堀川の水質改善に向け、地下水利用のための地質調査や沿川事業所の冷

却水を活用するための調査等を予定した。また、相生山緑地事業の推進のほか、民間活力を活かした公園の再生を推進することとした。

社会経済情勢の変化に対応した3Rの推進として、生態系の保全、地球温暖化対策、資源循環など総合的な視点のもと、プラスチック対策を実施するための指針の策定を進めるとともに、使い捨てプラスチックの削減を推進することとした。

環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みの推進として、引き続き、なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおいて、錦二丁目地区における地域課題の解決に向けたモデル事業を予定した。

「イノベーション戦略」では、イノベーション創出・創業等支援として、スタートアップ・エコシステム拠点都市を形成するため、新たに今後世界で活躍しうるスタートアップ企業の創出を促進することとした。また、小・中学生向けの起業家育成プログラムに加え、新たに高校生を対象とした事業創出を体験する実践的なプログラムを実施することとした。さらに、先進技術の社会実証に対する支援を拡充することとした。

価値づくり産業・成長産業の振興、戦略的企業誘致として、ものづくり企業を対象とした技術・販路のマッチング支援やロボット・AI・IoT分野等における人材の育成促進、中小企業の海外事業展開支援、本社機能等誘致の推進を予定するとともに、本市に長年立地し、地域産業をけん引する企業が行うオフィス・工場等への投資に対するフラグシップ企業強化促進助成制度を創設するほか、伝統産業の持続的な発展のため、需要開拓等の支援を予定した。

産業交流の促進、MICEの推進として、特色ある会場を利用する場合の経費の助成制度を創設するほか、国際展示場機能強化に向けた交通対策の検討や歩行者デッキの整備を予定した。

地域商業の活性化として、引き続き、商店街商業機能再生モデル事業を実施することとした。

産業人材の育成・確保として、中小企業の外国人材の雇用を支援するため、引き続き、専門家の派遣を予定した。

「魅力向上・発信戦略」では、名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信として、天守閣木造復元に向けた石垣の調査等を行うとともに、機運醸成を図り、名古屋城天守閣積立基金への積立を行うこととした。また、引き続き回遊性向上策のさらなる展開や、民間事業者と連携したイベントの開催など天守閣閉館中の魅力向上事業を実施するとともに、名古屋城重要文化財等展示収蔵施設の

開設を予定した。さらに、二之丸庭園の保存整備、二之丸地区基本調査を実施するほか、金シャチ横丁第二期整備に向けた調査を予定した。このほか、中川運河再生計画を推進するため、沿川資源の活用を検討するとともに、堀川において民間事業者による持続的な運航に向けた水上交通の活性化や社会実験を踏まえた水辺のライトアップなど魅力向上とにぎわいづくりを進めることとした。

文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信として、信長攻路や人生大出世夢街道、桶狭間・大高地区、尾張徳川文化、なごやレトロの魅力などを活かした歴史観光を推進するほか、東山動植物園において、アジアの熱帯雨林エリアなどの再生整備を予定した。また、観光プロモーションの実施や名古屋の文化観光資源を活用した芸術文化プロジェクトを実施するほか、日本遺産有松における市指定文化財岡家住宅の取得など歴史まちづくりを推進することとした。さらに、志段味古墳群用地の取得や博物館の魅力向上に向けた基本計画の策定を予定した。

国際交流の推進、受入環境の整備、海外からの誘客促進として、リニア中央新幹線の開業等を踏まえた観光案内所の目指す姿を描く基本構想の策定を進めるとともに、引き続き、尾張藩連携事業の推進などインバウンド誘致の強化を図るほか、名古屋城内やスポーツ施設のトイレの洋式化等を実施することとした。

スポーツ、ポップカルチャーを活かした魅力の創出・発信として、スポーツ大会の誘致やスポーツによる地域活動の活性化等に官民連携して取り組む「名古屋スポーツコミッション（仮称）」を発足することとした。また、愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会及びアジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金を予定するとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けた検討を行うこととした。

シビックプライドの醸成として、引き続き、学校給食においてなごやめしの献立を提供することとした。

4 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、身寄りのない高齢者が家財処分等の死後事務を委任するのに必要な支援の実施に向けた調査を行うとともに、八事福祉会館の移転改築を予定した。

児童福祉では、公立保育所の社会福祉法人への移管を行うとともに、公立保育所の統合に係る上飯田南保育園の園舎改修等及び本地第一保育園の園舎改修の設計等を予定した。

健康な生活の支援では、第3次健康なごやプラン21の策定調査を予定した。

このほか、植田寮の改築や八事斎場再整備に係る地質調査を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めることとした。

環境の保全では、SDGsの考え方を盛り込んだエコ事業所認定制度の拡充を予定するとともに、新しい生活様式を取り入れながらオフィス活動における環境負荷を低減する実証事業を行うほか、環境分野における成果連動型民間委託契約方式の導入可能性調査や産業分野における水素潜在利用量等調査を予定した。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

公園の維持・整備では、魅力向上を図るため、遊具の更新やトイレの改修を予定するとともに、県体育館の移転に伴う名城公園北園の整備等を行うほか、みどりが丘公園における合葬式墓地整備の設計を予定した。

廃棄物の減量と処理では、なごやか収集の対象拡大準備や集団資源回収への支援を強化するとともに、刈草やせん定枝などの草木類の資源化に向けた収集実験を行うほか、南陽工場の設備更新工事等、西資源センター移転改築の設計等、五条川工場人工地盤の調査、愛岐処分場浸出水処理施設の改築等を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、守山区での小学校の開校を予定するとともに、同区での中学校の新設に向けた民間活力導入可能性調査を行うほか、管理諸室等の空調設備の更新や中学校美術室の空調設備の整備を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、中学校における部活動顧問派遣事業を拡充

するとともに、生涯学習センターや女性会館の改修を予定した。

スポーツ・レクリエーションの推進として、スポーツセンターや障害者スポーツセンターの改修を行うほか、名城庭球場において、今後大規模大会等を開催する場合に必要な施設機能の調査を予定した。

文化の振興として、文化財保存活用地域計画の策定に向けた調査を行うとともに、文化小劇場の改修を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置及びトイレの改修を予定した。また、再犯防止施策を総合的に推進するため、再犯防止推進計画を策定するほか、空家等の除却費助成を拡充することとした。

男女平等参画では、女性の活躍推進認定・認証企業への支援を推進することとした。

国際交流の推進として、第3次多文化共生推進プランを策定するほか、シドニー市及びトリノ市との姉妹都市交流を予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を進めるとともに、錦二丁目7番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めるとともに、中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援を予定した。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進することとした。

総合交通体系の形成をめざし、小幡西山線はじめの幹線道路、正江橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。また、名古屋駅へのアクセス性の向上等を図るため、名古屋高速道路の出入口の追加・改良に着手することとした。

市営交通事業の推進として、バスターミナルの環境改善のほか、地下鉄駅のリニューアルやホームの冷房化を推進することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めるほか、堀川上中流部及び新堀川上流部において、将来的な下水道の分流化も見据えてさらなる水質浄化に向けた調査等を予定した。

高度情報化の推進を図るため、行政手続のオンライン化を実現するためのシステム整備や本市の情報システムの最適なあり方に関する調査などデジタルトランスフォーメーションを推進することとした。

<市民の経済>

産業の振興では、既存企業とスタートアップ企業等との共創の支援や世界的に著名な起業家等交流プログラムと連携した交流事業を行うとともに、スタートアップ企業の海外での活動や販路開拓を支援するほか、医療介護機器等の高度化支援を予定した。

都市農業の振興では、農業センターの魅力向上に向けた官民連携事業の要件調査を予定した。

消費生活の安定・向上では、SDGs達成のための消費行動の促進を予定するほか、中央卸売市場のあり方基本方針策定調査及び中央卸売市場南部市場の中長期的な保全計画の策定を行うこととした。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市民サービスでは、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特성에応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを進めることとした。また、市民の利便性の向上のため、区役所におけるスマート窓口の検討を行うとともに、身近な方が亡くなられた後に必要となる手続きの説明や申請書等の作成をお手伝いする「おくやみコーナー」を区役所で試行することとした。さらに、区役所市民課窓口におけるキャッシュレス決済を全区役所に導入するほか、区役所市民課等における窓口業務の現状及び改善点の調査を予定した。加えて、千種区役所等の改築に向けた仮設庁舎の賃借を予定するとともに、引き続き、中村区役所等複合庁舎と地下鉄本陣駅とのアクセス性向上のための検討調査等を実施するほか、コールセンターの受付方法の拡充や南陽支所の防災機能調査を行うこととした。

公共施設等のアセットマネジメントの推進では、資産経営の観点から保有資産量の適正化に向けた取り組みを進めるとともに、市設建築物については、保育所や消防署出張所のリニューアル改修に向けた調査、緊急保全などの実施により、道路、橋りょうなど公共土木施設については、計画的な維持管理により、長寿命化などを図ることとした。

このほか、SDGs推進プラットフォームの創設や公民連携推進の調査検討、ナゴヤ応援寄附金、市長選挙の執行、衆議院議員総選挙等の執行を予定した。

5 行財政改革等の取組み

令和3年度予算については、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、重点的に取り組む施策等に一定額の財源を確保するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策などへの対応を推進するにあたり、職員を機動的に配置するため、新たに職員費を設けるとともに、基金の経理の簡素化を図るため、基金特別会計を廃止することとした。

(1) 人件費の見直し

施設の民営化や業務の委託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

開始当初の目的・意義が失われたものとして、新型コロナウイルス感染症の影響により国外からの来訪が見込めないことから、インセンティブ旅行等誘致推進事業を廃止することとした。

対象者が減少したものとして、高等学校入学準備金の貸付について、近年の貸付実績を踏まえ貸与者数を見直すこととした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業により、個別最適化された学びの提供を支援することから、学力向上サポート事業を廃止することとした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、消防署及び図書館への寄贈の活用を図ることとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、設計施工一括発注方式による中村区役所等複合庁舎や国際展示場コンベンション施設の建設を進めるとともに、P F

Iによる北名古屋工場の建設・運営や国際展示場第1展示館の移転改築を引き続き進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減等を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、高速度鉄道事業では地下鉄のワンマン運転化の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、中村区役所等複合庁舎整備用地の一部等の統合した学校跡地の貸付けなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として積極的に活用することとした。このほか、国民健康保険料の収納率の向上に努めることとした。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，%)

会計名	令和3年度 予定額	令和2年度 予算額	差引 増△減	対前年度伸率	
				③/②	②/①
一般会計	1,319,390,000	1,254,380,000	65,010,000	5.2	0.4
特別会計	983,508,706	942,529,169	40,979,537	4.3	△ 3.4
公営企業会計	446,417,801	449,037,561	△ 2,619,760	△ 0.6	0.1
病院関係	53,102,469	43,037,908	10,064,561	23.4	△ 18.2
水道関係	82,440,009	81,336,313	1,103,696	1.4	3.0
下水道関係	146,889,289	152,598,680	△ 5,709,391	△ 3.7	4.9
交通関係	163,986,034	172,064,660	△ 8,078,626	△ 4.7	0.2
合計	2,749,316,507	2,645,946,730	103,369,777	3.9	△ 1.1

(注) 1 公営企業会計については、歳出額を記載した。

2 令和2年度の特別会計予算額には基金特別会計102,187,347千円を含んでいない。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					3年度	2年度
市 税	559,126,001	597,878,001	△ 38,752,000	△ 6.5	42.4	47.7
地 方 譲 与 税	6,135,101	6,481,101	△ 346,000	△ 5.3	0.5	0.5
県 税 交 付 金	80,512,001	80,174,200	337,801	0.4	6.1	6.4
地方特例交付金	21,270,000	2,900,000	18,370,000	633.4	1.6	0.2
地 方 交 付 税	8,900,000	6,300,000	2,600,000	41.3	0.7	0.5
交通安全対策 特別交付金	800,000	800,000	—	0.0	0.0	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	41,945,433	43,397,257	△ 1,451,824	△ 3.3	3.2	3.4
国 庫 支 出 金	226,648,444	224,195,786	2,452,658	1.1	17.2	17.9
県 支 出 金	68,052,994	66,045,833	2,007,161	3.0	5.1	5.3
諸 収 入	142,874,858	112,705,476	30,169,382	26.8	10.8	9.0
貸 付 金 返 還	99,253,394	83,302,715	15,950,679	19.1	7.5	6.6
市 債	129,065,000	81,908,000	47,157,000	57.6	9.8	6.5
臨時財政対策債	45,000,000	12,000,000	33,000,000	275.0	3.4	1.0
繰 入 金 等	34,060,168	31,594,346	2,465,822	7.8	2.6	2.5
寄 附 金	654,732	498,053	156,679	31.5	0.0	0.0
基 金 繰 入 金	5,679,920	14,721,129	△ 9,041,209	△ 61.4	0.4	1.2
基 金 借 入 金	7,000,000	—	7,000,000	皆増	0.5	—
計	1,319,390,000	1,254,380,000	65,010,000	5.2	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					3年度	2年度
議 会 費	1,873,542	1,862,118	11,424	0.6	0.1	0.1
総 務 費	16,841,072	19,139,439	△ 2,298,367	△ 12.0	1.3	1.5
健 康 福 祉 費	333,495,709	314,923,933	18,571,776	5.9	25.3	25.1
子ども青少年費	164,979,671	158,589,786	6,389,885	4.0	12.5	12.6
環 境 費	26,760,073	27,111,940	△ 351,867	△ 1.3	2.0	2.1
スポーツ市民費	15,721,479	19,803,541	△ 4,082,062	△ 20.6	1.2	1.6
経 済 費	101,987,179	75,013,230	26,973,949	36.0	7.7	6.0
観光文化交流費	24,570,991	12,504,181	12,066,810	96.5	1.9	1.0
緑 政 土 木 費	69,261,449	69,813,829	△ 552,380	△ 0.8	5.3	5.6
住 宅 都 市 費	40,994,256	38,439,845	2,554,411	6.6	3.1	3.1
消 防 費	5,757,495	5,125,528	631,967	12.3	0.4	0.4
教 育 費	62,487,654	55,150,384	7,337,270	13.3	4.7	4.4
職 員 費	276,125,217	274,264,606	1,860,611	0.7	20.9	21.9
公 債 費	130,100,425	128,809,701	1,290,724	1.0	9.9	10.3
諸 支 出 金	48,333,788	53,727,939	△ 5,394,151	△ 10.0	3.7	4.3
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,319,390,000	1,254,380,000	65,010,000	5.2	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 率
1 市民の福祉と健康	554,259,291	527,297,399	26,961,892	5.1
(1) 福祉	501,459,004	484,495,393	16,963,611	3.5
(2) 健康	52,800,287	42,802,006	9,998,281	23.4
2 都市の安全と環境	118,158,383	118,236,869	△ 78,486	△ 0.1
(1) 災害の防止	52,012,163	51,761,509	250,654	0.5
(2) 環境の保全と緑化	30,438,504	29,954,412	484,092	1.6
(3) 廃棄物の減量と処理	35,707,716	36,520,948	△ 813,232	△ 2.2
3 市民の教育と文化	198,468,891	201,308,913	△ 2,840,022	△ 1.4
(1) 学校教育	173,849,081	172,255,630	1,593,451	0.9
(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	14,062,746	17,635,738	△ 3,572,992	△ 20.3
(3) 文化	6,650,053	7,898,343	△ 1,248,290	△ 15.8
(4) コミュニティ・市民活動	3,110,980	2,783,318	327,662	11.8
(5) 男女平等参画	236,034	217,904	18,130	8.3
(6) 国際都市	559,997	517,980	42,017	8.1
4 市街地の整備	131,425,720	132,977,231	△ 1,551,511	△ 1.2
(1) 市街地整備	14,135,688	13,606,498	529,190	3.9
(2) 住宅	22,717,618	22,980,867	△ 263,249	△ 1.1
(3) 交通	53,246,553	55,487,514	△ 2,240,961	△ 4.0
(4) 港湾・空港	3,473,476	3,841,444	△ 367,968	△ 9.6
(5) 情報・通信	2,919,391	2,547,954	371,437	14.6
(6) 水	34,932,994	34,512,954	420,040	1.2
5 市民の経済	128,833,850	89,205,768	39,628,082	44.4
(1) 産業振興	101,419,797	74,085,826	27,333,971	36.9
(2) 観光・コンベンション	23,208,248	10,563,836	12,644,412	119.7
(3) 都市農業	1,484,396	1,604,204	△ 119,808	△ 7.5
(4) 消費者・勤労者	2,721,409	2,951,902	△ 230,493	△ 7.8
6 人権と市民サービス	58,143,440	56,544,119	1,599,321	2.8
7 市債の返済	130,100,425	128,809,701	1,290,724	1.0
合 計	1,319,390,000	1,254,380,000	65,010,000	5.2

1 市民の福祉と健康（◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。）

554,259,291 千円（◎） 527,297,399 千円） 5.1 %増

(1) 福祉

501,459,004 千円（◎） 484,495,393 千円） 3.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	60,086,210		60,173,575
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		266,358	256,766
		◎ 身寄りのない高齢者の死後事務支援に向けた調査	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	200,610
		高齢者福祉電話の貸与 687台	24,481
		高齢者緊急通報事業 1,850台	45,595
		老人クラブの活動助成 1,281クラブ	
		144,640	144,651
		全国健康福祉祭への選手派遣	15,409
		敬老金の支給 13,870人	62,400
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	3,720
		31人 月10,000円	4,440
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	12,079,353
		65歳以上 343,704人	13,635,056
		市営交通料金	10,470,300
		ガイドウェイバス料金	195,631
		西名古屋港線料金	274,418
		上飯田連絡線料金	8,670
		◎ 名鉄、近鉄、J R 東海料金	99,196
		◎ 名鉄バス、三重交通料金	41,818
		◎ 業務処理センターの運営等	989,320
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	2,000
		認知症施策の推進	279,566
		もの忘れ検診	
		名古屋市立大学と連携した認知症研究	
		認知症疾患医療センター（4カ所）の運営	
		なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業	
		成年後見あんしんセンターの運営	51,678
		障害者・高齢者権利擁護センター（3カ所）の運営助成	303,805
		297,857	297,857

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 172,111	169,236
		民間施設への措置等 2,206,992	2,260,614
		市立施設の運営 4,175,333	4,160,085
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 1カ所 養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 休養温泉ホーム松ヶ島 鯨城学園 入学定員 760人 高齢者就業支援センター	
		民間特別養護老人ホームの整備補助 370,000	370,000
		ユニット型 熱田区 定員100人 多床室 ◎新設 定員100人	
		◎民間特別養護老人ホームの多床室改修補助 29,360	79,272
		◎小規模多機能型居宅介護事業所等の整備補助 67,200	—
		小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所	
		◎介護施設等の開設準備経費補助 21,814	155,002
		小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所	
		◎介護施設等の大規模修繕補助 112,800	—
		◎介護施設等の看取り環境整備補助 3,500	—
		◎共生型サービス事業所の改修等補助 1,028	—
		◎介護職員用の宿舍施設整備補助 64,163	—
		◎介護施設等の介護ロボット等導入補助 97,851	—
		○八事福祉会館の移転改築 211,716	13,000
		福祉給付金の支給 56,330人 8,119,113	7,819,657
		後期高齢者医療会計への財源繰出 29,142,877	28,835,326
		その他高齢者福祉関係経費 1,810,737	1,160,648
		◎新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等	(145,000)
児 童 福 祉	181,737,372		176,358,324

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		子ども・親総合支援 1,046,988	1,021,346
		子どもライフキャリアサポートモデル事業 155,295	175,809
		家庭訪問型相談支援事業 450,000	424,000
		○ 高校生世代への学習・相談支援事業 58,810	41,080
		ナゴヤ型若者の就労支援 275,126	275,126
		子どもの権利擁護機関の運営 107,757	105,331
		児童手当 34,100,190	34,141,875
		中学校修了まで 271,818人	
		3歳未満 月15,000円	
		3歳以上小学校修了まで	
		第1子・第2子 月10,000円	
		第3子以降 月15,000円	
		小学校修了後中学校修了まで	
		月10,000円	
		所得制限以上 月5,000円	
		児童扶養手当 8,229,225	7,979,423
		18歳以下 24,142人	
		第1子	
		月10,180～43,160円	
		→月10,190～43,200円	
		第2子加算額	
		月5,100～10,190円	
		→月5,100～10,200円	
		第3子以降加算額	
		月3,060～6,110円	
		→月3,060～6,120円	
		ひとり親家庭手当 560,321	525,873
		18歳以下支給開始後3年間 8,398人	
		支給期間に応じて	
		全額支給 月3,000～9,000円	
		一部支給 月3,000～4,500円	
		子育て支援の推進 2,578,227	1,428,798
		子ども・子育て支援センターの運営	
		○ 子育て応援拠点の設置 8→12カ所	
		地域子育て支援拠点の設置 53カ所	
		地域子育て支援センター事業 50カ所	
		○ エリア支援保育所事業 35→42カ所	
		○ 保育案内人の配置 38→40人	
		◎ 保育所等利用の電子申請	
		のびのび子育てサポート事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		病児・病後児デイケア事業 23カ所 ◎ ナゴヤわくわくプレゼント事業 児童虐待対策 1,428,735	1,313,978
		○ 児童相談所の体制強化 児童相談協力員の配置 9→12人 児童虐待対応員の配置 17→21人 休日夜間対応員の配置 5人 ○ 児童虐待対応支援員の配置 33→39人 一時保護施設の運営 ○ なごや妊娠SOS 児童の健全育成 138,575	104,998
		子どもの会活動の振興 2,013団体 ◎ 子どもの会活動の振興に向けた支援 児童遊園地・どんぐりひろば 放課後事業の推進 5,600,446	5,165,901
		○ トワイライトルーム 50→52校 トワイライトスクール 211→210校 ○ トワイライトスクール等におけるスタッフ 体制の強化 留守家庭児童健全育成事業助成 191カ所 ○ 運営場所確保支援の充実 専用室等の環境改善 ◎ 専用室の木質化 ◎ 放課後施策における今後の方向性の検討 子ども医療費の助成 11,187,633	11,391,894
		○ 通院 中学3年生まで 273,779人 →18歳に達する日以後の最初の3月31 日まで 324,479人 入院 18歳に達する日以後の最初の3月31日ま で 324,479人 ひとり親家庭等医療費の助成 1,671,955	1,636,237
		18歳以下 36,600人 ひとり親家庭等の援護 810,866	793,756
		○ ひとり親家庭応援専門員の配置 19→22人 中学生の学習支援事業 母子家庭等自立支援事業 ◎ 養育費に関する公正証書作成費等補助 子どものための教育・保育給付等 56,950,378	54,361,096
		施設型 50,783,623	48,111,403

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		定員 47,158人 (うち3歳未満児 17,191人) 認定こども園 96カ所 幼稚園 21カ所 保育所 336カ所 地域型 6,166,755	6,249,693
		定員 3,231人 (全て3歳未満児) 家庭的保育事業所 19カ所 小規模保育事業所 178カ所 事業所内保育事業所 8カ所 子育て支援施設等利用給付 610,910 民間施設への措置等 5,558,843	1,082,802 5,444,610
		児童自立生活援助事業 小規模住居型児童養育事業 里親 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 ○ 保護者支援機能の強化 障害児入所施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害児支援施策の実施 12,178,595	10,779,244
		○ 地域療育センター初診前サポート事業 ○ 医療的ケア児支援に係る連携の促進 民間施設の援護 10,315,571	10,431,054
		運営費補給金 ○ 賃貸方式による保育所等の設置 180→194カ所 ○ 小規模保育事業所の設置 178→180カ所 ○ 延長保育事業 一時保育事業 24時間緊急一時保育事業 ○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業 103→104カ所 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 保育士確保支援事業 ◎ ファミリーホーム開設に係る改修費補助 ◎ 里親養育包括支援機関モデル事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		子どもの短期入所生活援助事業 障害児療育相談	
		市立保育所（95カ所）の運営 定員 9,257人 （うち3歳未満児 2,352人） 延長保育 一時保育	15,023,679
		市立施設の運営 児童相談所 3カ所 地域療育センター 3カ所 児童館 16カ所 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所	6,569,836
		◎ 公立保育所の社会福祉法人への移管	191,739
		◎ 公立保育所の統合	1,500
		◎ 民間保育所等の整備補助	1,977,802
		新設 西 区 定員60人 中村区 定員90人 昭和区 定員60人 中川区 定員60人 中川区 定員60人 緑 区 定員60人	
		改築 瑞穂区 定員216→226人 港 区 定員305→315人 南 区 定員90→120人 名東区 定員110→120人 名東区 定員290→333人	
		幼稚園から認定こども園への移行 名東区 定員190人	
		玉野川学園整備調査	1,000
		◎ 北部地域療育センターの民間移管準備	—
		◎ 新型コロナウイルス感染症対策	—
		児童福祉施設等の衛生用品購入等 児童福祉施設等利用料の軽減 産前・産後ヘルプ事業利用料の軽減 児童養護施設等への看護師派遣 感染防止に配慮した障害児通所支援提供体制の確保等	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		外国人障害者給付金 6,480	6,480
		15人 月36,000円	
		○民間戦災傷害者援護見舞金 5,000	2,590
		50人 年37,000円→年100,000円	
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付）	
		2,206,245	1,830,472
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者	
		123,659人	
		市営交通料金 1,539,905	1,640,800
		ガイドウェイバス料金 34,137	33,607
		西名古屋港線料金 74,872	73,128
		上飯田連絡線料金 2,000	2,027
		◎名鉄、近鉄、JR東海料金 22,048	—
		◎名鉄バス、三重交通料金 6,790	—
		◎業務処理センターの運営等 526,493	80,910
		重度障害者タクシー料金の助成 413,181	450,017
		障害者自立支援配食サービス事業 33,709	34,308
		心身障害者扶養共済制度の実施 614,789	619,434
		障害者医療費の助成 33,160人 6,586,160	6,464,140
		障害者歯科保健医療センターの運営助成	
		157,488	144,488
		精神措置入院医療の給付 197,381	146,789
		市立施設の運営 5,280,388	4,791,877
		身体障害者更生相談所	
		知的障害者更生相談所	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンター	
		重症心身障害児者施設	
		福祉用具プラザの運営 121,396	134,396
		成年後見あんしんセンターの運営 12,919	11,605
		◎民間障害者グループホーム等の整備補助	
		188,370	30,515
		瑞穂区 共同生活援助 定員6人	
		短期入所 定員2人	
		中川区 共同生活援助 定員7人	
		短期入所 定員3人	
		南区 共同生活援助 定員18人	
		短期入所 定員2人	
		相談支援	
		◎民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助 9,880	20,233

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		その他障害者福祉関係経費 452,300 ◎ 新型コロナウイルス感染防止に配慮した障害福祉サービス提供体制の確保等	311,419 (5,040)
生活保護	88,498,655	生活保護扶助費 82,738,613 48,000人、39,000世帯 生活保護法外援護措置 7,036 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 3,133,976 ○ 植田寮の改築 604,600 その他生活保護関係経費 2,014,430 中学生の学習支援事業 ○ 高校生世代への学習・相談支援事業	87,032,529 81,885,477 7,457 3,107,222 86,100 1,946,273
その他社会福祉 関係経費	68,549,411	民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 253,190 名鉄本笠寺駅 JR金山駅（東海道線） ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 （200台） 40,000 ◎ 重層的支援体制整備事業（4区） 65,418 社会福祉協議会への助成 975,326 民生委員（4,449人）の活動 194,478 中国帰国者の援護 503,441 ホームレスの自立支援 517,484 自立支援事業 2カ所 定員153人 一時保護事業 定員50人 生活困窮者の自立支援 817,098 ○ 住居確保給付金の支給 総合社会福祉会館の管理運営 42,654 国民年金事務 1,001,581 国民健康保険会計への財源繰出 22,774,041 介護保険会計への財源繰出 33,052,897 社会福祉事務所の運営等 8,311,803	67,512,803 205,900 44,000 16,000 998,835 192,018 524,546 521,559 338,251 109,922 963,247 22,905,716 32,285,822 8,358,787 (48,200)

(2) 健 康

52,800,287 千円 (②) 42,802,006 千円)

23.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,927,744	保健所・保健センターの運営、整備 中村保健センターの移転改築 ○ 千種保健センター解体工事の設計 千種保健センター仮設庁舎の賃借（債務負担行為）	5,697,289
母 子 保 健 対 策	5,419,383	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,634,852 ◎ 多胎妊婦健康診査助成事業 保健指導 355,699 訪問指導 子育て支援訪問事業 子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター） 16カ所 子どもあんしん電話相談事業 ○ 不妊治療費助成事業 1,419,988 ◎ 不育症検査費用助成事業 18,000 未熟児、身体障害児の養育等 157,486 小児慢性特定疾病医療費の助成等 549,834 先天性代謝異常症の検査等 79,778 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 203,746 妊婦への分べん前PCR検査等	4,352,066 2,600,279 337,671 684,738 — 145,430 504,737 79,211 —
救 急 医 療 対 策	1,020,871	救急医療機関への運営助成 1,014,809 ○ 新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制の充実 救急医療に関する知識の普及啓発 3,701 広域災害・救急医療情報システムの運営等 2,361	766,984 753,923 3,400 9,661
成 人 保 健 事 業	4,131,154	健康診査等 4,049,367 がん検診等 ◎ ピロリ菌検査 ◎ がん患者の緩和ケアに関する啓発 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診	4,038,206 3,888,576

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 42,587 健康教育等 4,373 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 34,827 ◎ 口腔がん啓発事業	108,264 4,315 37,051
感 染 症 及 び 難 病 対 策	18,432,580	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）等の予防接種 7,322,445 感染症の予防及び発生時対策 545,910 H I V ・ 性 感 染 症 検 査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 6,725,537 医療費の公費負担 P C R 検 査 費 の 公 費 負 担 等 患者移送体制の強化 自宅療養者等配食サービス事業 重点・協力医療機関等の支援 救急医療における患者受入体制の強化 愛知県医療従事者応援金に対する負担金 民間病院経営維持資金貸付金 専用病床の運営負担金 受診相談センター業務の充実 医療資器材の備蓄 積極的疫学調査・健康観察体制の確保等 結核医療の給付 126,097 難病に関する医療費の助成等 3,712,591	11,907,485 7,866,620 501,738 — 114,904 3,424,223
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,659,334	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,504,729 狂犬病予防、動物の愛護と管理 695,896 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 436,518 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 22,191	2,695,619 1,569,778 684,793 412,857 28,191
衛 生 研 究 所 等 の 運 営	1,036,230	衛生研究所の運営 570,043 中央看護専門学校 の 運 営 466,187 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	1,079,954 568,729 511,225

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
霊園・斎場の 運 営、 整 備	1,552,744	霊園・斎場の運営 1,352,546 八事・愛宕霊園 八事斎場 ○再整備に係る地質調査 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 200,198	1,563,823 1,396,071 167,752
その他保健衛生 関 係 経 費	12,620,247	食育の総合的推進 12,705 健康づくりの推進 33,229 ○第3次健康なごやプラン21の策定調査 健康マイレージ事業 ○自殺対策 100,961 保健環境委員（7,571人）の活動 234,705 公衆浴場への助成 31,112 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への 運営費交付金 3,731,083 施設整備費貸付金 5,149,000 ○救急・災害医療センター（仮称）の設計 等 ○手術支援ロボットの購入 施設整備費等補助金 406,000 病院事業会計への財源繰出 313,827 陽子線治療センターの運営負担金 753,536 その他保健医療関係事務 1,854,089 旧衛生研究所の解体工事（債務負担行為）	10,700,580 6,825 32,254 83,461 229,553 33,004 1,324,741 2,140,000 5,154,099 854,777 841,866 —

2 都市の安全と環境

118,158,383 千円 (②) 118,236,869 千円) 0.1 %減

(1) 災害の防止

52,012,163 千円 (②) 51,761,509 千円) 0.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,961,848		27,346,790
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;"> 消防本部 1 消防署 16 出張所 44 特別消防隊 5 航空隊 1 救急隊 45 </div>		消防職員 (2,283人) の人件費 21,810,297 消防団の運営 987,759 救命率の向上 121,921 救急救命士の養成 59,199 応急手当の普及啓発事業 62,722 消火栓の設置管理費負担金 50,728 消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,427,943 指令管制システム等の運営 547,310 防火査察始め消防関係経費 2,015,890	22,810,674 994,275 118,073 56,896 61,177 53,301 1,201,938 521,344 1,647,185
消防施設の整備	1,374,012		1,096,231
		救急隊増隊に伴う施設の整備 412,764 ◎ 特別消防隊第三方面隊庁舎改修の設計等 37,660 特別消防隊第四方面隊庁舎の改修 178,190 荒子川出張所の改修 187,000 富士塚出張所の改築 9,914 ◎ 吹上出張所リニューアル改修の基本調査 3,000 ◎ 白金出張所リニューアル改修の基本調査 3,000 有松出張所の改築 230,890 指令管制システム更新の実施設計等 28,000 消防車両の購入 (14両) 545,946 救急車 タンク車 はしご車 水槽車 救助車 指揮官車 ○ 消防団詰所整備の基本調査 (8カ所) 9,038 ◎ 消防団車両の購入 (15両) 105,000	242,840 — 15,000 16,000 211,840 — — 58,290 15,000 655,230 — 30,336 —

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		消防活動装備の整備	33,954 (60,581)
災 害 対 策	3,425,323		5,087,681
		防災活動拠点の機能維持	317,488
		○ 区役所・支所非常用発電機の整備	214,500
		災害時医薬品等安定供給確保事業	1,289
		医療救護所備品等の充実	21,209
			(80,490)
		避難対策の充実・強化	680,054
		◎ 指定避難所通信環境の整備及び電源の確保	
			—
		◎ 新型コロナウイルス感染症対策指定避難所 衛生用品等の備蓄	—
		災害用食糧等の備蓄	157,298
		災害用トイレの備蓄	5,146
		指定避難所のトイレ改修	377,810
		中学校	337,000
		コミュニティセンター	40,810
		○ 水防法改正等に伴うハザードマップの改定	22,000
		○ 大規模風水害時における広域避難行動指針 の策定等	9,000
			(108,800)
		災害情報の収集・伝達	479,028
		◎ 被災者生活再建支援システムの導入	—
			—
		◎ 水位周知下水道システムの導入	—
		水防情報ネットワークシステムの運営	54,768
		道路・河川監視情報システム等の運営	162,307
		防災行政無線等の維持管理	65,953
			(196,000)
		地域防災力の向上	564,262
		◎ 南海トラフ地震臨時情報発表時における事 前避難の推進	—
		○ 地区防災カルテを活用した防災活動の推進	30,388
		自助力向上の促進	373,572

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		戸別訪問による防災用品を活用した地域 防災力向上促進事業 家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣 事業 感震ブレーカー設置助成 17,000 17,000 地域の協働による防災訓練の実施 6,892 6,837 防災安心まちづくり事業 1,647 1,855 自主防災組織の育成 73,768 81,649 小・中・特別支援学校での防災教育 1,780 1,780 ○ 産学官連携による地域強靱化の推進 4,350 3,350 防災人材育成方針の作成 港防災センターの運営 47,020 46,831 (1,000) ◎ 複合災害対応の検討調査 3,989 — ◎ 新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務 執行体制の強化 20,258 — ◎ 新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発 4,000 — ○ 被災地域への支援、交流事業 36,906 63,514 その他災害対策関係経費 879,029 857,164 (2,126,171)	
建築物の耐震 対 策 等	4,490,806	図書館耐震改修の設計 6,000 — 鉄筋コンクリート組立塀の撤去等 45,000 185,645 文化のみち榎木館 天井等落下防止対策 2,079,947 1,228,083 スポーツセンター、金山南ビル、文化小劇 場等 民間建築物の耐震化 502,460 542,583 木造住宅 216,400 221,350 無料耐震診断 (1,200件) 56,640 56,640 耐震改修助成 (170戸、耐震シェルター 等20件) 159,760 164,710 非木造住宅 68,000 81,250 耐震診断助成 (500戸) 25,000 35,000 ○ 耐震改修助成 (200戸) 43,000 46,250 民間ブロック塀等 撤去助成 (250件) 16,250 20,100 多数の者が利用する建築物	4,913,016

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		耐震診断助成（5件）	14,400
		○ 要緊急安全確認大規模建築物	24,000
		耐震改修助成（設計1件、改修1件、除却1件）	
		○ 要安全確認計画記載建築物	181,483
		耐震改修助成（設計4件、改修3件、除却1件）	
		耐震対策啓発事業	16,210
		地下街耐震改修等助成	276,440
		○ 木造住宅密集地域改善助成	16,000
		大規模盛土造成地の調査	18,810
		橋りょうの耐震対策	2,274,989
		耐震補強（8橋）	1,517,593
		耐震改築（1橋）	757,396
		その他耐震対策等関係経費	9,256
			(345,000)
治 水 対 策	15,760,174		13,317,791
		排水施設改良	2,454,915
		排水路の耐震対策	
		ポンプ所（2カ所）の耐震対策	
		大江川の地震・津波対策	142,120
		都市下水路の整備	153,000
		広域河川の整備（堀川始め6河川）	8,276,572
		山崎川の耐震対策	
		山崎川名鉄本線橋りょうの改築	
		準用河川の整備（境川）	83,505
		河川・ため池の豪雨対策	968,164
		しゅんせつ・樹木伐採	
		久田良木川の局所改良	
		ため池の改良	
		○ 市西南部における総合的な治水対策	15,000
		ため池等用地の取得	—
		ポンプ所（60カ所）の維持管理	766,911
		排水路の維持等	457,604

(2) 環境の保全と緑化

30,438,504 千円 (② 29,954,412 千円) 1.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,020,597	総合的な環境保全施策の推進 349,525 環境基本計画の推進 ◎ オフィスの環境負荷低減実証事業 ◎ 都心の生きもの復活事業 ラムサール条約登録湿地藤前干潟プロムナード事業 なごや生物多様性センターの運営 ○ ビオトープの整備等 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 ◎ 環境分野における成果連動型民間委託契約方式の導入可能性調査 地球温暖化対策の推進 241,003 ◎ 東山動植物園北園エリアへの再生可能エネルギー100%電力の導入 市施設への太陽光発電設備の設置 ○ 住宅等の低炭素化促進補助 ○ 産業分野における水素潜在利用量等の調査 ○ 中小事業者の環境行動の促進 環境教育の推進 141,230 なごや環境大学の推進 S D G s 未来創造クラブの推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 11,130 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 306,048 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質 (PM2.5) の常時監視 ○ 新堀川への地下水利用に向けた調査 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 7,067 分析調査助成 30件 除去等助成 2件 環境科学調査センターの運営 47,251	3,018,939 333,203 243,032 138,467 10,306 264,535 12,002 77,549

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		管理運営費等	1,917,343	1,939,845
公害健康被害者の救済	2,171,162	公害健康被害者への補償給付	2,101,207	2,205,439
		環境保健事業等	69,955	72,494
緑化対策	1,840,882	緑化事業	10,574	1,840,404
		緑化の推進及び普及	401,018	11,022
		民有地緑化助成		400,995
		その他緑化対策関係経費	1,429,290	1,428,387
公園の整備	15,756,816	大公園の整備	12,130,496	15,007,531
		昭和橋公園		11,350,417
		城山公園		
		東山公園		
		猪高緑地		
		相生山緑地		
		緑地事業の推進		
		荒池緑地		
		小公園の整備	617,353	456,386
		○ 県体育館移転に伴う公園施設の整備等	404,000	147,500
		東山動植物園再生整備	1,614,630	1,921,427
		アジア熱帯雨林エリアの整備		
		植物展示等の整備		
		希少動物の導入		
		動物病院の改築等		
		東山動植物園基金の積立		
		墓地公園整備事業会計への財源繰出	546,685	618,836
		用地先行取得会計への財源繰出	443,652	512,965
公園の維持管理	7,592,567	一般公園の維持管理	4,591,995	7,821,589
		大公園 38カ所		4,881,056
		小公園 1,416カ所		
		河川敷緑地 21カ所		
		公園の新たなマネジメントの展開		
		◎ 新型コロナウイルス感染症対策		
		利用料金適用施設の減収補填		
		墓地公園の管理運営	175,452	182,319
		新規貸付 140区画		
		東山総合公園の運営	2,825,120	2,758,214
水辺環境の整備	56,480			60,510

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		管理運営費等 1,781,647	1,791,530

3 市民の教育と文化

198,468,891 千円 (②) 201,308,913 千円 1.4 %減

(1) 学校教育

173,849,081 千円 (②) 172,255,630 千円 0.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	119,828,812	小学校（263校）、中学校（112校）の運営 116,605,316 教職員（10,512人）の人件費 標準運営費 5,181,016 小学校1学級平均 741千円 中学校1学級平均 1,154千円 小学校給食等におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 ◎ 小学校3年生での35人学級の実施 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 施設の整備 3,223,496 校舎等のリニューアル改修 校舎等の保全改修・設備改修の設計 ◎ 中学校体育館空調設備の設計 ○ 特別教室空調設備の新設 ◎ 管理諸室等空調設備の更新 ◎ 中学校（守山区）の新設に向けた調査 ◎ 橘小学校等複合化整備構想の策定	124,239,890 117,001,012 5,264,074 7,238,878
〔開設 上志段味小学校〕			
高 等 学 校 の 運 営、 整 備	11,109,090	高等学校の運営 11,007,709 全日制 13校 定時制 2校 教職員（932人）の人件費 運営費 1学級平均 820千円 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 空調経費の公費負担 施設の整備 101,381 校舎の保全改修・設備改修の設計	11,116,326 10,717,360 398,966
幼 稚 園 の 運 営、 整 備	1,692,520	幼稚園（23園）の運営 1,618,752	1,755,209 1,618,015

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		教職員（149人）の person 費 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 施設の整備 73,768	137,194
特別支援学校の 運 営 、 整 備	6,297,830	特別支援学校（5校）の運営 6,109,668 教職員（514人）の person 費 学校給食におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 スクール・サポート・スタッフの配置 スクールバスの増車 施設の整備 188,162 高等特別支援学校新設の設計 ◎ 体育館空調設備の設計	6,278,323 5,318,908 959,415
学 校 教 育 関 係 経 費	23,830,677	教育指導 11,680,194 ○ ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 個別最適化された学びを提供する授業改 善の推進 新時代の学びを支える I C T 環境整備 ○ なごや子ども応援委員会の運営 コーディネーター支援講師の配置 110校 スクールカウンセラーの養成 学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止対 策 ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業 18校 発達障害対応支援員の配置 395→396校 ○ 学校司書の配置 70→75校 学習支援講師の配置 ○ 子どもの未来応援講師の配置 90→93校 ○ 子どもの未来応援講師による長期休業期 間における特設講座 90→93校 ○ 不登校対応支援講師の配置 40→42校 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の 学校生活支援 学校生活介助アシスタントの派遣	17,175,618 5,867,528

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		宿泊行事ヘルパーの派遣 日本語指導が必要な児童生徒の支援 ○ 母語学習協力員の配置 42→44人 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3人 中央高等学校への母語指導補助員の配置 2人 ことばの力育成事業 英語が話せるなごやっ子の育成 ○ グローバル人材を育む和室活用事業 17→67校 幼稚園における預かり保育の実施 子ども適応相談センターの運営 タブレット端末を活用した学習支援事業 グローバル・エデュケーション・センター の運営 幼児期の子と親の育ち支援事業 学校体育及び学校保健 1,198,863	1,196,636
		小学校における民間プールを活用した水泳 指導 体力向上の推進 ○ 学校保健課題解決支援事業 ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 12,983	12,983
		就学奨励 2,310,242	2,150,881
		就学援助 学用品単価 小学校 11,630円 中学校 22,730円 通学用品単価 小学校 2,270円 中学校 2,270円 宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,600円 中学校 2,310円 入学準備金 小学校 51,060円 中学校 60,000円 卒業アルバム代 小学校 11,000円 中学校 8,800円 ◎ オンライン学習通信費	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小学校 12,000円 中学校 12,000円 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 280人 1人 300,000円 教育センターの運営 862,804 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 旧教育館の取り壊し 450,000 野外教育施設の運営 290,941 教員免許状更新講習の実施 27,640 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 6,326,310 施設整備費等補助金 670,700 持続可能な施設整備検討調査	509,038 — 337,408 27,503 6,249,441 824,200
私学助成	7,375,259	授業料の補助・給付 6,884,426 ○ 高等学校 105,447 課税標準額×6%－市民税の調整控除額 ×3/4が325,500円未満 1・2年生 年42,000→44,000円 3年生 年42,000円 課税標準額×6%－市民税の調整控除額 ×3/4が415,500円未満 1・2年生 年25,000→27,000円 3年生 年25,000円 幼稚園 6,742,979 子育て支援施設等利用給付 月額25,700円（上限） ◎ 多様な集団活動事業の利用支援 36,000 高等学校、幼稚園への補助等 490,833 高等学校施設整備費補助 53,852 1校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 436,981	8,032,734 7,373,352 99,104 7,274,248 — 659,382 53,852 605,530
教育委員会の 運 営	3,714,893	教育委員会の運営 9,210 事務局の運営 3,705,683 中学生による陸前高田市との交流 学校事務センター ◎ 新型コロナウイルス感染症対策等に係る業 務執行体制の強化	3,657,530 9,254 3,648,276

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

14,062,746 千円 (②) 17,635,738 千円)

20.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	7,254,227	生涯学習の振興 4,336,864 ○ 小学校における新たな運動・文化活動の実施 部活動の振興 ○ 部活動顧問派遣事業 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,673,248 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進 ◎ 読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 青少年の育成 244,115 青少年交流プラザの運営	6,067,923 3,680,960 2,143,847 243,116
スポーツ・レクリエーションの振興 (開設 瑞穂公園体育館)	5,013,730	スポーツの振興 1,030,736 ◎ 名古屋スポーツコミッション (仮称) の発足 マラソンフェスティバル ◎ ジュニアアスリートサポート事業 ◎ ユニバーサルスポーツの普及促進 東京2020オリンピック聖火リレーの実施 ◎ 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業の新型コロナウイルス感染症対策 第20回アジア競技大会等の推進 173,081 スポーツ・レクリエーション施設の運営 3,809,913 総合体育館 瑞穂運動場	3,986,346 850,022 201,112 2,935,212

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		スポーツセンター 13館 体育館 障害者スポーツセンター 港サッカー場 名城庭球場 東山公園テニスセンター スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所 志段味スポーツランド 鶴舞公園多目的グラウンド 御岳休暇村 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	
スポーツ・レクリエーション施設の整備	1,794,789	スポーツ・レクリエーション施設の整備 ○ 瑞穂公園陸上競技場改築の設計等 ○ 瑞穂公園北陸上競技場設備等の改修 ◎ 総合体育館レインボープールバリアフリー化等改修の設計 スポーツセンター等のトイレ改修 障害者スポーツセンター駐車場の改修 ◎ 名城庭球場の施設機能向上調査 ○ 第20回アジア競技大会開催に向けた施設改修調査	7,581,469

(3) 文 化

6,650,044 千円 (②)

7,898,343 千円)

15.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	5,870,318	芸術文化の振興 1,143,984 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 歴史文化普及啓発事業 音楽あふれるまちづくりプロジェクト 名古屋の文化観光資源を活用した芸術文化 プロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 4,152,082 博物館 ○ 魅力向上に向けた基本計画の策定 科学館 B 6 型蒸気機関車の保管 美術館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 歴史まちづくりの推進 453,497	5,988,386 1,260,344 3,810,387 741,332

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		日本遺産有松における歴史まちづくりの推進 ◎ 市指定文化財岡家住宅の取得 歴史的町並み保存事業 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営 揚輝荘の運営 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 文化財の保護 120,755 文化財保存修理等補助 山車行事の総合調査 断夫山古墳の発掘調査 ◎ 文化財保存活用地域計画の策定準備	176,323
文化施設の整備	779,726	◎ 志段味古墳群用地の取得 113,205 文化施設の整備等改修 666,521	1,909,957 — 809,770 (1,100,187)

(4) コミュニティ・市民活動

3,110,980 千円 (②)

2,783,318 千円)

11.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活動の支援	884,363	コミュニティセンター等の運営 441,773	590,446
(コミュニティセンター 移転開設 1館 開設 2館)		コミュニティセンター 240→242館	418,545
		準コミュニティセンター 13館	
		地区会館 6館	
		◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	
		コミュニティセンターの建設 413,903	145,824
		新規 1館 継続 3館	
		地域コミュニティ活性化推進事業 28,687	26,077
市民活動 の 支 援	2,226,617	市民活動の推進 94,994	2,192,872
		市民活動推進センターの運営 93,794	95,086
		被災者支援ボランティアセンターの運営 1,200	91,886
		安心・安全で快適なまちづくりの推進 361,967	1,200 (2,000)
		安心・安全・快適まちづくり活動補助金 犯罪被害者等支援事業 客引き行為等対策の推進	357,069
		○ 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 路上禁煙の推進	
		生活安全運動の推進 146,496	137,497
		◎ AIを活用した防犯対策推進事業	
		○ 地域における持続可能な防犯活動支援事業	
		その他市民活動関係経費 1,623,160	1,603,220

(5) 男女平等参画

236,034 千円 (②)

217,904 千円)

8.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	236,034	男女平等参画施策の推進 56,532 多様な生き方の理解促進に向けた意識啓発 事業 雇用等における女性の活躍推進 ◎ ウイズコロナにおける女性の生活・就労等 実態調査 男女平等参画推進センターの運営 24,469 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 ○ 配偶者からの暴力 (DV) 被害者等の支援 155,033	217,904 49,743 22,984 145,177

(6) 国際都市

559,997 千円 (②)

517,980 千円)

8.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国際交流	177,352	国際交流事業 多文化共生施策の推進 ○ 第3次多文化共生推進プランの策定 ○ 地域日本語教育体制づくり推進事業 ○ AIを活用した多言語情報発信の拡充 姉妹・友好都市交流事業 シドニー市姉妹都市提携40周年記念事業 トリノ市姉妹都市提携15周年記念事業 ○ 戦略的姉妹友好都市交流発信事業 パートナー都市交流事業	176,331
国際交流施設の 運 営	382,645	名古屋国際センターの運営 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 国際留学生会館の運営	341,649 326,130 15,519

4 市街地の整備

131,425,720 千円 (②) 132,977,231 千円) 1.2 %減

(1) 市街地整備

14,135,688 千円 (②) 13,606,498 千円) 3.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,476,213	筒井地区の整備 449,956 築地地区の整備 14,274 大曾根北地区の整備 413,349 鳴海地区の整備 87,013 大高地区の整備 147,016 有松地区の整備 53,188 稲永地区の整備 26,115 事務費等 1,285,302	2,631,231 701,094 28,558 297,855 3,428 214,138 110,025 22,393 1,253,740
市街地整備事業	6,908,083	○ リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 1,273,000 名古屋駅ターミナル機能の強化 1,247,000 名古屋駅周辺まちづくりの推進 26,000 笹島線（東側区間）の整備 2,534,487 ささしまライブ24地区の整備 459,092 ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアク セス改善等の推進 26,340 ○ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 817,503 久屋大通（南エリア）の再整備プランの策 定 錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業 1,434,160 市街地再開発事業会計支出金 282,265 事務費等 81,236	5,566,443 679,000 660,000 19,000 53,000 660,058 200,000 1,956,901 1,180,200 817,165 20,119
土地区画整理 事業	745,600	志段味地区特定土地区画整理事業 224,942 茶屋新田地区土地区画整理事業 106,169 中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策 定支援 411,100 事務費等 3,389	1,358,208 233,404 670,711 376,800 2,727 (74,566)
都市計画調査等	4,005,792	都市計画調査 290,000 総合都市交通体系調査 都市計画基礎調査	4,050,616 132,150

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		都心における駐車場の活用方策検討調査	
		港北エリアまちづくり検討調査	
		名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進	226,000
		名古屋都市センター事業の推進	224,427
		○柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくり の検討	8,000
		○金山駅周辺まちづくりの推進	14,000
		中川運河再生計画の推進	62,516
		中川運河における水上交通の推進等	
			124,452
		○堀川における水上交通の活性化検討	
			14,000
		地域が主体的に行うまちづくりの推進	
			8,253
		都市景観整備事業の推進	23,242
		◎ガイドウェイバス及び西名古屋港線車両等の 抗ウイルス加工補助	—
		その他都市計画関係経費	3,213,576
			3,187,458

(3) 交 通

53,246,553 千円 (②) 55,487,514 千円)

4.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	6,551,849	道路の新設改良 1,008,386 国道153号 ◎ 県体育館移転に伴う横断施設の整備 橋りょうの整備 95,000 御幸橋 側溝改良 501,111 交通安全施設の整備 2,003,440 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 1,570,103 未就学児等の交通安全緊急対策 335,624 交通事故防止重点対策 97,713 自転車利用環境整備 114,520 放置自転車対策 920,392 有料自転車駐車場 (163カ所) 放置禁止区域 (106カ所) 自転車等保管場所 (15カ所) 放置自転車等の撤去・指導 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 国直轄道路事業負担金 1,909,000	9,712,684 1,102,342 290,205 530,764 2,268,927 1,566,752 654,431 47,744 15,338 820,108 4,685,000
都市計画幹線街路の整備	7,774,036	街路の改良 3,652,746 小幡西山線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 2,585,259 正江橋 水分橋 立体交差 1,536,031 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	7,701,610 3,855,563 1,842,279 1,780,768 (223,000)
高速道路の建設	2,150,000	○ 名古屋高速道路公社への 出資金 645,000 建設資金貸付金 1,505,000	350,000 105,000 245,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	727,000	受託による道路復旧工事等	779,099
道路橋りょうの維持管理等	21,524,012	道路の維持補修 5,984,259 道路清掃 569,687 橋りょうの維持補修 1,853,025 交通安全施設の維持補修 3,390,010 街路樹、街園の維持管理 1,817,235 緊急輸送道路の安全対策 公共事業用代替地等の取得 500,000 放置自動車対策 525 中村土木事務所の移転改築 160,240 その他道路関係経費 7,249,031	21,239,379 5,867,124 568,867 2,178,862 3,155,653 1,602,008 500,000 527 90,265 7,231,073 (45,000)
自動車駐車対策	764,412	路外駐車場の経営 573,836 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場(707台)の維持管理 190,576 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	776,038 703,277 72,761
総合的な交通施策の推進	48,129	みちまちづくりの推進 25,000 新たな路面公共交通システムの検討 15,000 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 10,000 ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討 15,000 その他交通施策関係経費 8,129	65,000 30,000 15,000 15,000 15,000 20,000
交通安全運動	598,059	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 高齢者の運転免許自主返納の促進 高齢者の安全運転支援装置設置促進事業 自転車安全適正利用の推進 ○ 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	780,729
市営交通事業の推進	13,109,056	自動車運送事業会計 5,223,161	14,082,975 4,237,938

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 ◎ 抗ウイルス加工補助金 高速度鉄道事業会計 7,885,895 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金 ◎ 抗ウイルス加工補助金	9,845,037

(4) 港湾・空港

3,473,476 千円 (②)

3,841,444 千円)

9.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	3,449,838	縣市同額	3,808,859
空港関係経費	23,638	中部国際空港の利用促進等	32,585

(5) 情報・通信

2,919,391 千円 (②)

2,547,954 千円)

14.6 %増

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推進	2,919,391	電子市役所の推進 ◎ デジタルトランスフォーメーションの推進 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	2,547,954

(6) 水

34,932,994 千円 (②) 34,512,954 千円)

1.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	34,932,994	木曾三川水源造成公社への貸付金 22,089 水道事業会計 154,788 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 200 下水道事業会計 34,755,917 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	34,512,954 22,089 180,793 200 34,309,872

5 市民の経済

128,833,850 千円 (② 89,205,768 千円) 44.4 %増

(1) 産業振興

101,419,797 千円 (② 74,085,826 千円) 36.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	4,132,969		4,585,256
		地域商業地の活性化、整備促進	767,967
		◎ 商店街での新たな生活様式に対応した設備 等購入費補助	—
		○ 商店街商業機能再生モデル事業	13,000
		商店街魅力向上事業助成	71,500
		商店街活性化推進事業助成等	108,430
			(575,037)
		大規模小売店舗立地法の運用	2,214
		新事業の創出促進	467,954
		◎ グローバルスタートアップ創出促進事業 スタートアップ共創促進事業 スタートアップブランド形成事業 スタートアップ企業海外連携促進事業 スタートアップ等販路開拓支援事業	
		○ 先進技術社会実証支援事業 イノベーター創出促進事業 中小企業イノベーション創出支援事業 イノベーション拠点の運営等	
		次世代産業の育成	592,879
		中小企業ブランド等構築支援事業 ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	
		○ ロボカップジュニア・ジャパンオープン における新型コロナウイルス感染症対策 航空宇宙産業設備投資促進助成	
		◎ コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継 続助成 医療介護機器等高度化支援事業 サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進	628,368
		◎ フラグシップ企業強化促進助成制度の創設	
		○ 本社機能等誘致の推進 産業立地促進助成	
		産業人材の育成	83,361
		◎ 高校生スタートアップ創出促進事業 小中学生起業家育成事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		金融対策事務費等	614,680
工業研究所の 運 営	1,530,677	運営費	1,142,011
		新技術の開発研究	50,500
		中小企業の技術開発指導	93,379

(2) 観光・コンベンション

23,208,248 千円 (②) 10,563,836 千円) 119.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	23,208,248		10,563,836	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 開設 名古屋城重要文 化財等展示収蔵 施設 </div>		都市魅力の向上・発信 47,147	129,027	
		名古屋城を核とした魅力向上推進事業		
		コスプレホストタウン等の推進		
		マンガ・アニメ等を活用した都市魅力向上		
		検討調査		
		フィルムコミッション事業		
		◎東京オリンピック・パラリンピックホスト タウン推進事業の新型コロナウイルス感染 症対策		
		○世界コスプレサミットにおける新型コロ ナウイルス感染症対策		
		○にっぽんど真ん中祭りにおける新型コロ ナウイルス感染症対策		
		観光客の誘致 2,289,963		709,796
		◎観光客誘致促進事業		
		愛知・名古屋観光誘客事業		
		歴史観光の推進		
		なごやめし普及促進事業		
		名古屋まつりの開催		
		なごや観光ルートバスの運行		
	○インバウンド誘致の強化			
	広域観光の推進			
	高級ホテル立地促進事業			
	名古屋観光検定の実施			
	観光案内所（3カ所）の運営 95,367		89,866	
	○観光案内所基本構想の策定 8,000		3,000	
	まちなか観光案内所の運営 1,538		3,075	
	コンベンションの誘致 166,748		150,860	
	M I C E開催助成			
	◎新型コロナウイルス感染症対策関連経費 助成			
	◎国内会議開催助成			
	◎ユニークベニュー利用促進助成			
	コンベンション開催準備資金貸付金			
	◎新型コロナウイルス感染症対策展示会			
	40,000		—	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		国際展示場の運営	754,240
		国際展示場第1展示館移転改築	3,310,110
		国際展示場コンベンション施設整備	
			220,878
		国際展示場歩行者デッキの整備	179,730
		○ 国際展示場機能強化に伴う交通対策の検討	
			29,426
		金城ふ頭駐車場の運営	345,737
		金城ふ頭開発の推進等	1,826,763
		国際会議場の運営	152,159
		◎ 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	
		国際会議場整備事業者選定準備	27,930
		名古屋城の運営	1,584,227
		天守閣閉館中の魅力向上事業	
		石垣の修復	
		二之丸庭園の保存整備	
		二之丸地区基本調査	
		トイレ改修	
		城内外景観の改善	
		本丸御殿障壁画復元模写	
		基金の積立	
		金シャチ横丁第二期整備調査	20,000
		名古屋城天守閣会計への財源貸付	346,209
		その他観光関係経費	678,803
			(2,000)

(3) 都市農業

1,484,396 千円 (②) 1,604,204 千円)

7.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	89,222	農業振興対策 77,001 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 農業金融対策 22 経営所得安定対策 1,935 野菜生産価格安定対策 329 野菜栽培保証事業 911 野鳥観察館の運営 8,818 畜産振興対策 206	87,629 75,440 26 1,791 365 761 8,818 428
農業用施設の 整備	307,048	農業用水路の整備 31,324 土地改良事業 191,302 農業用水路の維持管理等 84,422	445,976 132,310 213,401 100,265
農業公園の 運営	641,868	農業センターの運営 384,693 ◎官民連携事業に向けた調査・整備 東谷山フルーツパークの運営 164,541 ◎新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 農業文化園の運営 92,634	629,754 371,099 166,021 92,634
農業委員会の 運営等	446,258	農業委員会の運営 139,080 一般管理事務 307,178	440,845 136,443 304,402

(4) 消費者・勤労者

2,721,409 千円 (②)

2,951,902 千円)

7.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,588,182	消費者行政の推進 37,124 ○ SDGs 達成のための消費行動の促進 高齢者の見守り支援事業 消費生活センターの運営 133,183 適正な計量の推進 22,621 小売市場の育成指導 927 公設市場の維持管理 12,304 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,382,023	2,800,454 37,211 114,175 19,081 951 13,362 2,615,674
勤 労 者 福 祉	133,227	なごやジョブマッチング事業 32,796 中小企業外国人材雇用支援事業 15,000 中小企業人材確保支援事業 57,900 東京圏からの人材確保の推進 10,000 勤労者福祉事業等 17,531	151,448 32,796 15,000 72,100 10,000 21,552

6 人権と市民サービス

58,143,440 千円 (②) 56,544,119 千円)

2.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	175,575	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 170,521 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 戦争に関する資料館運営費負担金 5,054	135,120 118,517 5,603 (11,000)
市議会等の運営	4,177,203	市議会 2,323,872 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 795,958 ○市長選挙の執行 476,490 ◎衆議院議員総選挙等の執行 580,883	3,221,005 2,305,709 787,111 128,185 —
区役所・支所の 運 営 、 整 備	17,004,152	区の特性に応じたまちづくり事業 84,824 区まちづくり基金の積立 15,004 自主的・主体的な区政運営 162,000 区役所・支所の運営 15,219,031 ◎スマート窓口の検討 ◎おくやみコーナーの試行 ◎市民課窓口等業務運用改善調査 ○市民課でのキャッシュレス決済の導入 マイナポイントの利用に係る申込み支援 区役所・支所の施設整備 1,523,293 中村区役所の移転改築 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間の アクセス性向上検討調査 ○中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 ○千種区役所解体工事の設計 千種区役所仮設庁舎の賃借(債務負担行為) 旧西区役所等の解体工事(債務負担行為) ○南陽支所の防災機能調査	16,795,086 87,393 24,000 162,000 15,638,699 882,994
市政の企画、 広 報 等	36,786,510	市政の企画、調査 49,783 ◎公民連携推進の調査検討 ◎SDGs推進プラットフォームの創設 行財政改革の推進 3,195	36,392,908 32,765 10,976

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		◎ ナゴヤ応援寄附金の募集	100,000	—
		◎ 新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立	30,002	—
		アセットマネジメント基金の積立	113,490	158,185
		市政の広報	361,240	372,695
		広報なごやの発行		
		テレビ、ラジオ等による広報		
		市民情報センターの運営	26,832	24,205
		市民相談始め広聴活動	182,092	158,664
		コールセンターの運営		
		○ 受付方法の拡充		
		市民相談の実施		
		市政資料館の運営	101,846	96,377
		名古屋市公館の運営	57,795	49,893
		統計調査	338,864	1,414,402
		徴税事務	16,197,216	15,927,273
		ささしま市税事務所の移転整備		
		税務総合情報システムの再構築		
		人事管理、職員の退職手当	13,553,770	12,328,161
		○ 持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進		
		恩給及び退職年金	34,835	49,447
		市の一般管理	5,504,363	5,214,657
		用地先行取得会計への財源繰出	31,187	437,959
		予備費	100,000	100,000
				(17,249)

7 市債の返済

130,100,425 千円 (② 128,809,701 千円)

1.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	130,100,425	公債会計への繰出	128,809,701
		元金	65,497,046
		利子	15,678,942
		満期一括償還積立金	47,024,070
		手数料等	609,643
			67,690,388
			14,854,610
			46,777,160
			778,267

特別会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国民健康保険会計	199,814,527	201,660,074	△ 1,845,547	△ 0.9
後期高齢者医療会計	59,673,334	59,668,031	5,303	0.0
介護保険会計	207,284,116	203,882,683	3,401,433	1.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,174,259	1,207,259	△ 33,000	△ 2.7
市場及びと畜場会計	7,466,957	7,743,377	△ 276,420	△ 3.6
名古屋城天守閣会計	641,310	677,409	△ 36,099	△ 5.3
土地区画整理組合貸付金会計	805,000	320,000	485,000	151.6
市街地再開発事業会計	300,598	1,040,397	△ 739,799	△ 71.1
墓地公園整備事業会計	1,894,688	1,222,245	672,443	55.0
用地先行取得会計	16,765,894	12,500,789	4,265,105	34.1
公 債 会 計	487,688,023	452,606,905	35,081,118	7.8
計	983,508,706	942,529,169	40,979,537	4.3

1 国民健康保険

199,814,527 千円 (②)

201,660,074 千円)

0.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	132,869,584	療養諸費 116,317,920 高額療養費 15,669,360 出産育児一時金・葬祭費等 882,304 出産育児一時金 1件420,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 377,000 (0.3) 県費 131,548,158 (99.0) その他収入 439,122 (0.3) 一般会計繰入金 505,304 (0.4) 計 132,869,584 (100)	133,117,957 116,825,497 15,457,038 835,422
(303,000 → 298,000世帯 444,600 → 435,500人 平均保険料 医療分 年額 69,416 → 65,881円 後期高齢者支援分 年額 22,068 → 22,714円 介護分 年額 25,033 → 28,046円)			
国民健康保険 事業費納付金	60,243,586	医療給付費分 41,165,374 後期高齢者支援金等分 13,539,343 介護納付金分 5,538,869 (財源) 千円 % 保険料 40,996,745 (68.1) 県費 1,626,086 (2.7) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 17,620,754 (29.2) 計 60,243,586 (100)	62,089,750 43,782,444 13,419,380 4,887,926
(介護保険第2号被保険者 144,400 → 145,600人)			
保 健 事 業 費	1,531,117	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 725,018 (47.4) 県費 806,018 (52.6) その他収入 81 (0.0) 計 1,531,117 (100)	1,508,772

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
運 営 費 等	5,170,240	運営費等 (財源) 千円 % 国庫 1,590 (0.0) 県費 480,550 (9.3) その他収入 40,117 (0.8) 一般会計繰入金 4,647,983 (89.9) 計 5,170,240 (100)	4,943,595

2 後期高齢者医療

59,673,334 千円 (②)

59,668,031 千円)

0.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	58,128,318	保険料等 57,735,864 保険料納付金 29,558,402 保険基盤安定制度負担金 5,291,568 療養給付費負担金 22,885,894 広域連合事務費負担金 392,454 (財源) 千円 % 保険料 29,558,400 (50.9) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 28,569,916 (49.1) 計 58,128,318 (100)	58,271,049 57,863,268 29,963,274 5,333,020 22,566,974 407,781
(被保険者 314,000 → 313,000人 平均保険料 年額 92,191 → 91,294円)			
事 業 費 等	1,545,016	保健事業費 805,377 事務費等 739,639 (財源) 千円 % その他収入 972,055 (62.9) 一般会計繰入金 572,961 (37.1) 計 1,545,016 (100)	1,396,982 726,988 669,994

3 介護保険

207,284,116 千円 (②)

203,882,683 千円)

1.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	189,213,765	保険の給付 189,101,975 審査支払手数料 111,790 (財源) 千円 % 保険料 41,053,816 (21.7) 国庫 43,119,286 (22.8) 県費 26,693,239 (14.1) 支払基金交付金 50,999,411 (26.9) その他収入 931,548 (0.5) 一般会計繰入金 26,416,465 (14.0) 計 189,213,765 (100)	185,167,518 185,056,572 110,946
(第1号被保険者 572,900 → 575,100人 第1号被保険者基準保険料 年額 79,709円 (月 6,642円) 要支援・要介護者数 118,900 → 121,300人)			
地 域 支 援 事 業 費	11,351,683	介護予防・日常生活支援総合事業 7,733,434 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,618,249 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 ○ 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 2,064,283 (18.2) 国庫 3,872,016 (34.1) 県費 1,662,889 (14.6) 支払基金交付金 2,087,994 (18.4) その他収入 1,612 (0.0) 一般会計繰入金 1,662,889 (14.7) 計 11,351,683 (100)	12,319,089 8,725,426 3,593,663
(要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 4,700人)			
基 金 積 立 金	1,631,603	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 1,631,603	1,560,572

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円																		
運 営 費 等	5,087,065	運営費等 (財源) <table data-bbox="678 291 1236 560"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>68,708</td> <td>(1.3)</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>5,142</td> <td>(0.1)</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>39,672</td> <td>(0.8)</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>4,973,543</td> <td>(97.8)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,087,065</td> <td>(100)</td> </tr> </tbody> </table>		千円	%	保険料	68,708	(1.3)	国庫	5,142	(0.1)	その他収入	39,672	(0.8)	一般会計繰入金	4,973,543	(97.8)	計	5,087,065	(100)	4,835,504
	千円	%																			
保険料	68,708	(1.3)																			
国庫	5,142	(0.1)																			
その他収入	39,672	(0.8)																			
一般会計繰入金	4,973,543	(97.8)																			
計	5,087,065	(100)																			

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,174,259 千円 (②)

1,207,259 千円)

2.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸付金	1,064,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 1,064,000	1,110,000
父子福祉資金 貸付金	59,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 59,000	44,000
寡婦福祉資金 貸付金	50,000	事業開始資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 50,000	52,000
事務費	1,259	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,259	1,259

5 市場及びと畜場

7,466,957 千円 (②)

7,743,377 千円)

3.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	3,626,025	本場、北部市場の経営	4,038,653
		本場、北部市場の整備	3,394,103
		本場基幹設備改修工事	634,550
		北部市場基幹設備改修工事	
		○ 中央卸売市場のあり方基本方針策定調査	
		16,000	10,000
食肉流通施設の 経 営	3,840,932	南部市場の経営	3,704,724
		◎ 南部市場中長期保全計画の策定	2,739,771
		と畜場の経営	964,953
		950,794	

6 名古屋城天守閣

641,310 千円 (②)

677,409 千円)

5.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	641,310	天守閣の整備 338,074 実施設計 設計監理等支援業務委託 木材の保管 発掘調査等 木造天守閣の昇降に関する新技術の公募 52,866 木造復元に向けた機運醸成 8,000 基金の積立 100,009 事務費等 142,361	677,409 245,074 131,689 24,700 100,000 175,946

7 土地区画整理組合貸付金

805,000 千円 (②)

320,000 千円)

151.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
貸 付 金	10,000	土地区画整理組合貸付金 (1 組合)	20,000
公債償還金等	795,000	一般会計への繰出 395,000 公債会計への繰出 400,000	300,000 145,000 155,000

8 市街地再開発事業

300,598 千円 (②)

1,040,397 千円)

71.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	300,598		1,040,397
		鳴海駅前市街地再開発事業	197,184
		公債会計への繰出	766,181
		元金	732,024
		利子	12,515
		満期一括償還積立金	21,450
		手数料	192
		事務費	77,032

9 墓地公園整備事業

1,894,688 千円 (②)

1,222,245 千円)

55.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	145,003	◎ 合葬式墓地整備の設計 一般会計への繰出 事務費	365,215 — 2,267 (362,948)
公 園 整 備	1,749,685	事業用地の取得 排水設備の整備 公債会計への繰出 元金 利子 満期一括償還積立金 手数料等 事務費	857,030 593,626 40,000 215,430 140,756 11,878 59,460 3,336 7,974

10 用地先行取得

16,765,894 千円 (②)

12,500,789 千円)

34.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公共用地の 先行取得	9,148,701	公共用地の先行取得	7,973,958
		一般会計への繰出	831,221
		公債会計への繰出	5,915,653
		元金	1,227,084
		利子	1,204,497
都市開発用地の 取 得	7,617,193	都市開発用地の取得	4,526,831
		一般会計への繰出	703,000
		公債会計への繰出	3,313,866
		元金	509,965
		利子	501,999

11 公 債

487,688,023 千円 (②)

452,606,905 千円)

7.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	171,714,000		127,953,000
		一般会計	81,908,000
		市場及びと畜場会計	733,000
		名古屋城天守閣会計	231,000
		土地区画整理組合貸付金会計	10,000
		墓地公園整備事業会計	474,000
		用地先行取得会計	1,528,000
		病院事業会計	1,110,000
		水道事業会計	3,500,000
		下水道事業会計	25,009,000
		自動車運送事業会計	1,566,000
		高速度鉄道事業会計	11,702,000
			(182,000)
公債償還金等	315,974,023		324,653,905
		元金	176,696,139
		利子	28,866,366
		手数料	695,258
		借換債	71,020,000
		公債事務	89,602
		公債償還基金の積立	47,286,540

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	53,102,469	43,037,908	10,064,561	23.4
水 道 事 業 会 計	80,672,925	79,755,728	917,197	1.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,767,084	1,580,585	186,499	11.8
下 水 道 事 業 会 計	146,889,289	152,598,680	△ 5,709,391	△ 3.7
自 動 車 運 送 事 業 会 計	31,009,241	31,140,592	△ 131,351	△ 0.4
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	132,976,793	140,924,068	△ 7,947,275	△ 5.6
計	446,417,801	449,037,561	△ 2,619,760	△ 0.6

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

12 病院事業

53,102,469 千円 (②)

43,037,908 千円)

23.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
緑 市 民 病 院	828,261	経営費 470,806 21診療科 249床 入院 1 日 185人、外来 1 日 270人 事務費 76,252 緑市民病院のあり方検討 企業債の償還等 281,203	711,893 455,500 5,290 251,103
東 部 医 療 セ ン タ ー	24,378,808	名古屋市立大学医学部附属病院化による資産の出資に伴う譲渡損等	19,250,744 — (19,250,744)
西 部 医 療 セ ン タ ー	27,895,400	名古屋市立大学医学部附属病院化による資産の出資に伴う譲渡損等	23,075,271 — (23,075,271)

13 水道事業

80,672,925 千円 (②)

79,755,728 千円)

1.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	51,753,545	1 日平均給水量 756,000立方メートル 給水戸数 1,359,000戸 配水管網の整備 46.9km 配水管の耐震化	51,618,562
施設の改良等	22,095,052	水道基幹施設の整備 7,402,187 水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 55.1km 9,370,367 配水管の耐震化 施設の改良等 5,322,498 水管橋の耐震補強	21,512,681 7,746,272 8,798,168 4,968,241
企業債の償還等	6,824,328		6,624,485

14 工業用水道事業

1,767,084 千円 (②)

1,580,585 千円)

11.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,047,946	1 日平均給水量 63,700立方メートル 給水事業所数 112事業所	1,047,385
施設の改良等	582,383	配水管布設工事等	396,922
他会計借入金 返 還 金	136,755		136,278

15 下水道事業

146,889,289 千円 (②)

152,598,680 千円)

3.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	76,562,384		76,191,896
		処理面積 29,134ha 1日平均処理水量 1,197,000立方メートル	
下 水 道 の 拡 張 事 業	41,000,000	普及促進事業 1,323,000 浸水対策事業 14,642,000 緊急雨水整備事業 下水道施設のリフレッシュ事業 23,864,000 水環境の向上事業 1,171,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化に向けた調査等	49,000,000 1,512,000 18,991,000 27,757,000 740,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	8,840	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 3,740 限度額 390千円	9,860 5,100 4,760
企業債の償還等	29,318,065		27,396,924

16 自動車運送事業

31,009,241 千円 (②)

31,140,592 千円)

0.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	26,671,924	運転キロ 1日当たり 99,100km 乗車人員 1日当たり 310,800人 最多運転車両数 1日当たり 907両 ◎車両の抗ウイルス加工	26,950,359
車 両 の 整 備	647,502	車両の購入 (25両)	655,595
施 設 の 整 備	1,339,105	バスターミナルの環境改善 184,379 停留所施設の整備 162,508 照明付標識 上屋 ベンチ 施設の整備 992,218	961,551 44,000 175,305 742,246
企業債の償還等	2,350,710	長期借入金の返還 800,000 企業債の償還等 1,550,710	2,573,087 1,200,000 1,373,087

17 高速度鉄道事業

132,976,793 千円 (㊟)

140,924,068 千円)

5.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	84,494,981	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,154,900人 最多運転車両数 1日当たり 680両(117編成) ◎車両の抗ウイルス加工	86,617,657
施 設 の 整 備	13,185,145	可動式ホーム柵の整備 30,000 鶴舞線 設置に向けた設計 構造物の耐震補強 422,824 駅のリニューアル 835,877 設計 栄駅(名城線)始め2駅 工事 千種駅 駅構内トイレのリニューアル 418,766 設計 藤が丘駅始め4駅 工事 久屋大通駅始め8駅 駅ホームの冷房化 26,398 設計 名城公園駅始め2駅 工事 千種駅 駅エレベーターの整備 241,892 伏見駅 御器所駅 本山駅 車両の購入 2,886,003 鶴舞線 18両(3編成) 施設の整備 8,323,385	15,883,053 5,516,475 822,843 582,727 254,726 208,142 373,259 961,568 7,163,313
企業債の償還等	35,296,667		38,423,358

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	42,724,412	52,821,266	△ 10,096,854	△ 17,930,376	—
水 道 事 業 会 計	51,828,545	51,753,545	75,000	2,171,094	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,057,946	1,047,946	10,000	342,440	—
下 水 道 事 業 会 計	77,820,384	76,562,384	1,258,000	7,078,116	—
自 動 車 運 送 事 業 会 計	25,781,905	26,671,924	△ 890,019	△ 33,970,929	—
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	87,922,769	84,494,981	3,427,788	△ 205,317,380	△ 40,588,490
計	287,135,961	293,352,046	△ 6,216,085	△ 247,627,035	△ 40,588,490

(参 考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，%)

税 目	令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					3年度	2年度
市 税	559,126,001	597,878,001	△ 38,752,000	△ 6.5	100	100
市 民 税	272,461,000	292,738,000	△ 20,277,000	△ 6.9	48.7	49.0
個 人	227,990,000	232,212,000	△ 4,222,000	△ 1.8	40.8	38.9
法 人	44,471,000	60,526,000	△ 16,055,000	△ 26.5	7.9	10.1
固 定 資 産 税	205,964,000	221,984,000	△ 16,020,000	△ 7.2	36.9	37.1
軽 自 動 車 税	2,794,000	2,731,000	63,000	2.3	0.5	0.4
市 た ば こ 税	15,550,000	15,496,000	54,000	0.3	2.8	2.6
特 別 土 地 保 有 税	1	1	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税	16,963,000	16,626,000	337,000	2.0	3.0	2.8
都 市 計 画 税	45,394,000	48,303,000	△ 2,909,000	△ 6.0	8.1	8.1

(注) 市民税の減税により、令和3年度予定額は9,114,000千円、令和2年度予算額は9,268,000千円の減収を見込んでいる。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高見込額
		積立	取崩	
教育基金	390,014	66,370	86,580	369,804
市営住宅等管理運営等基金	4,100,736	356,240	339,135	4,117,841
名古屋城整備積立基金	47,996	5,005	41,035	11,966
名古屋城本丸御殿積立基金	1,556,584	5,156	16,221	1,545,519
名古屋城天守閣積立基金	100,664	100,009	21,124	179,549
文化振興事業積立基金	784,275	3,000	70,522	716,753
国際交流事業積立基金	2,264,421	2,000	32,688	2,233,733
大規模施設整備積立基金	697,284	77	422,732	274,629
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	10,010,001	1,001	260,833	9,750,169
高速度鉄道建設積立基金	43,955	5	—	43,960
環境保全基金	580,772	1,060	68,308	513,524
中区役所等管理基金	708,490	—	218,861	489,629
介護給付費準備基金	3,486,595	1,631,603	894,126	4,224,072
災害対策事業基金	3,089,264	1,340	899,315	2,191,289
災害救助基金	1,901,900	190	—	1,902,090
区まちづくり基金	39,406	15,004	11,542	42,868
子ども・親総合支援基金	747,611	97	747,708	—
アセットマネジメント基金	1,961,872	113,490	478,205	1,597,157
アジア競技大会基金	2,002,001	200	273,862	1,728,339
東山動植物園基金	196,075	200,018	200,000	196,093
新型コロナウイルス 感染症対策事業基金	—	30,002	30,002	—
公債償還基金	229,895,455	47,490,084	34,317,211	243,068,328
財政調整基金	10,823,520	32,928	—	10,856,448
計	275,428,891	50,054,879	39,430,010	286,053,760

(注1) 令和2年度末現在高見込額は、令和2年度2月補正予算後の見込額である。

(注2) 公債償還基金の令和3年度末現在高見込額には、一般会計への貸付金7,000,000千円を含む。

公債事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源			
		国・県支出金	公債	その他特定財源	一般財源
(一般会計)					
庁舎等整備	679,695	—	522,000	110,595	47,100
防災施設整備	134,968	—	122,000	10,670	2,298
社会福祉施設整備	639,450	132,166	447,000	—	60,284
老人福祉施設整備	796,792	—	697,000	—	99,792
生活保護施設整備	530,000	—	424,000	—	106,000
保健所整備	526,800	—	395,000	99,090	32,710
子ども青少年施設整備	2,717,032	1,985,007	527,000	1,471	203,554
環境保全施設整備	7,696	—	5,000	—	2,696
廃棄物処理施設整備	2,730,713	789,208	1,689,000	—	252,505
市民活動施設整備	78,590	25,773	40,000	—	12,817
区役所整備	2,464,580	18,000	2,111,000	227,280	108,300
地域振興施設整備	458,150	—	338,000	—	120,150
スポーツ施設整備	1,952,825	134,571	1,698,000	9,629	110,625
産業施設整備	206,500	—	154,000	—	52,500
工業研究所整備	339,000	—	287,000	—	52,000
観光交流施設整備	13,376,432	—	10,042,000	8,701	3,325,731
文化交流施設整備	1,615,967	131,308	1,353,000	21,744	109,915
名古屋城整備	169,000	30,865	91,000	32,635	14,500
公共土木事業	42,320,693	8,141,722	28,722,000	368,235	5,088,736
直轄道路	1,909,000	—	1,718,000	—	191,000
道路整備	13,143,398	2,022,986	9,848,000	97,607	1,174,805
街路	8,539,805	3,733,340	4,310,000	8,187	488,278
河川整備	5,341,620	1,857,500	3,255,000	—	229,120

事業名	事業費	財源			
		国・県支出金	公債	その他特定財源	一般財源
土地区画整理	1,078,556	134,943	628,000	9,400	306,213
排水施設等整備	12,308,314	392,953	8,963,000	253,041	2,699,320
公園緑地整備	14,847,904	1,449,970	10,250,000	240,000	2,907,934
農業振興施設整備	268,494	85,725	144,000	—	38,769
住宅建設	5,558,206	2,683,687	2,707,000	166,039	1,480
消防施設整備	1,480,963	114,290	1,069,000	52,152	245,521
教育センター整備	867,000	—	756,000	—	111,000
野外教育センター整備	2,300	—	2,000	—	300
義務教育施設整備	3,306,622	284,293	2,506,000	—	516,329
高等学校整備	32,114	—	21,000	—	11,114
幼稚園整備	49,880	—	32,000	—	17,880
特別支援学校整備	113,748	—	72,000	—	41,748
生涯学習施設整備	741,684	97	640,000	581	101,006
高速道路建設資金貸付金	1,505,000	—	1,505,000	—	—
高速道路事業出資金	645,000	—	580,000	—	65,000
市立大学施設整備補助金	891,549	—	755,000	—	136,549
市立大学施設整備資金貸付金	5,149,000	—	5,149,000	—	—
高速度鉄道事業補助金	178,185	—	178,000	—	185
高速度鉄道事業出資金	2,435,000	—	2,435,000	—	—
臨時財政対策債	45,000,000	—	45,000,000	—	—
調整債	5,600,000	—	5,600,000	—	—
計	160,417,532	16,006,682	129,065,000	1,348,822	13,997,028
(特別会計)					
中央卸売市場整備	543,100	—	542,000	—	1,100

事業名	事業費	財源			一般財源
		国・県支出金	公債	その他特定財源	
食肉流通施設整備	177,000	—	177,000	—	—
名古屋城天守閣事業	347,324	—	326,000	21,324	—
土地区画整理組合貸付金	10,000	—	5,000	5,000	—
墓地公園整備	1,605,097	—	1,203,000	—	402,097
公共用地先行取得	834,729	—	829,000	—	5,729
都市開発用地取得	1,004,000	—	1,000,000	—	4,000
計	4,521,250	—	4,082,000	26,324	412,926
(公営企業会計)					
病院事業整備	100,000	—	100,000	—	—
水道事業建設	7,402,187	—	3,500,000	3,902,187	—
下水道事業建設	41,000,000	8,500,000	20,500,000	12,000,000	—
水洗便所改造資金貸付金	7,000	—	7,000	—	—
自動車運送事業整備	1,986,607	—	1,887,000	99,607	—
高速度鉄道事業建設	13,185,145	190,366	9,730,000	3,264,779	—
高速度鉄道事業特例債	1,247,000	—	1,247,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費負担緩和債	1,596,000	—	1,596,000	—	—
計	66,523,939	8,690,366	38,567,000	19,266,573	—
合計	231,462,721	24,697,048	171,714,000	20,641,719	14,409,954

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	令和3年度 定員	令和2年度 定員	差 増 △ 引 減	令和2年度 定員増△減
一 般 会 計	26,243	26,100	143	8
一 般 職 員	13,066	13,030	36	△ 22
消 防 職 員	2,283	2,284	△ 1	△ 2
教 員	10,894	10,786	108	32
特 別 会 計	592	594	△ 2	—
国民健康保険会計	242	242	—	—
介護保険会計	254	254	—	—
市場及びと畜場会計	73	75	△ 2	—
名古屋城天守閣会計	10	10	—	—
市街地再開発事業会計	4	4	—	—
公 債 会 計	9	9	—	—
合 計	26,835	26,694	141	8
公 営 企 業 会 計	6,677	8,206	△ 1,529	226
病 院 事 業 会 計	4	1,513	△ 1,509	5
水 道 事 業 会 計	1,263	1,269	△ 6	△ 17
工業用水道事業会計	2	2	—	—
下 水 道 事 業 会 計	960	970	△ 10	△ 3
自動車運送事業会計	1,517	1,517	—	104
高速度鉄道事業会計	2,931	2,935	△ 4	137
総 計	33,512	34,900	△ 1,388	234

(注) この表には、特別職を含まない。